

令和5事業年度

財 務 諸 表

(短 期 勘 定)

(厚 生 年 金 勘 定)

(退 職 等 年 金 給 付 勘 定)

(福 祉 勘 定)

(共 済 業 務 勘 定)

自 令和 5 年 4 月 1 日
至 令和 6 年 3 月 3 1 日

日本私立学校振興・共済事業団

総 目 次

1. 短 期 勘 定	1
2. 厚 生 年 金 勘 定	1 7
3. 退職等年金給付勘定	3 5
4. 福 祉 勘 定	4 7
5. 共 済 業 務 勘 定	9 1

短期勘定 目次

【勘定別財務諸表】

1. 貸借対照表〔短期勘定〕	2
2. 行政コスト計算書〔短期勘定〕	3
3. 損益計算書〔短期勘定〕	4
4. 純資産変動計算書〔短期勘定〕	6
5. キャッシュ・フロー計算書〔短期勘定〕	7
6. 損失の処理に関する書類〔短期勘定〕	8
7. 注記事項〔短期勘定〕	9
8. 附属明細書〔短期勘定〕	14

貸 借 対 照 表

(令和 6 年 3 月 31 日)

〔短期勘定〕

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金	112,037,654,785		
有価証券	10,000,000,000		
未収入金	22,899,622,593		
立替金	2,486,468		
未収収益	558,288		
支払基金委託金	1,990,257,000		
流動資産合計		146,930,579,134	
資産合計			146,930,579,134

負債の部

I 流動負債

未払金	14,626,017,166		
掛金等振替未払金	1,627,605,347		
前受金	2,009,089,759		
預り金	10,071,166		
仮受金	4,087,459		
流動負債合計		18,276,870,897	

II 固定負債

支払準備金	15,432,199,770		
固定負債合計		15,432,199,770	
負債合計			33,709,070,667

純資産の部

I 利益剰余金

欠損金補てん積立金 (注)	16,121,982,687		
積立金	107,524,582,213		
当期末処理損失	△ 10,425,056,433		
(うち当期総損失	△ 10,425,056,433)		
利益剰余金合計		113,221,508,467	
純資産合計			113,221,508,467
負債純資産合計			146,930,579,134

(注) これは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

〔短期勘定〕

(単位：円)

I 損益計算書上の費用

業務費	348,961,366,788
繰入金	2,844,988,000
臨時損失	15,460,453,873

損益計算書上の費用合計

367,266,808,661

II その他行政コスト

0

III 行政コスト

367,266,808,661

損 益 計 算 書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

〔短期勘定〕

(単位：円)

経常費用

業務費

保健給付	164,356,316,746	
直営保健給付	165,312,520	
休業給付	13,611,175,644	
災害給付	28,435,000	
付加給付	3,639,007,358	
一部負担金払戻金	3,386,149,971	
退職者給付拠出金	1,046,254	
前期高齢者納付金	48,946,950,630	
後期高齢者支援金	78,191,599,402	
病床転換支援金	96,143	
レセプト内容審査費	66,491,215	
介護納付金	36,568,785,905	348,961,366,788

繰入金

共済業務勘定へ事務費繰入	2,844,988,000	2,844,988,000
--------------	---------------	---------------

経常費用合計

351,806,354,788

経常収益

掛金収入

掛金	298,225,267,998	
任継掛金	5,557,902,518	303,783,170,516

介護掛金収入

介護掛金	36,212,189,114	
任継介護掛金	325,393,512	36,537,582,626

還付金収益

療養給付費等拠出金還付金収益	59,387,463	59,387,463
----------------	------------	------------

補助金等収益（注）

高齢者医療運営円滑化等補助金収益（注）	1,777,741,000	
出産育児一時金補助金収益（注）	157,224,000	1,934,965,000

財務収益

受取利息	1,313,291	
有価証券利息	3,786,295	5,099,586

雑益

延滞金収入	23,662,960	
損害賠償金収入	73,643,187	
雑益	179,400	97,485,547

経常収益合計

342,417,690,738

経常損失（△）

△ 9,388,664,050

臨時損失		
支払準備金繰入	15,432,199,770	
前期損益修正損	<u>28,254,103</u>	<u>15,460,453,873</u>
臨時利益		
支払準備金戻入	14,374,212,292	
前期損益修正益	<u>49,849,198</u>	<u>14,424,061,490</u>
当期純損失（△）		<u>△ 10,425,056,433</u>
当期総損失（△）		<u><u>△ 10,425,056,433</u></u>

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

[短期勘定]

(単位：円)

	利益剰余金					純資産合計
	欠損金補てん 積立金	積立金	当期末処分利益 又は 当期末処理損失 (△)	うち当期総利益 又は 当期総損失 (△)	利益剰余金 合計	
当期首残高	15,444,507,139	101,544,468,420	6,657,589,341	—	123,646,564,900	123,646,564,900
当期変動額						
利益剰余金の当期変動額						
(1) 利益の処分						
利益処分による積立	677,475,548	5,980,113,793	△ 6,657,589,341			
(2) その他						
当期純損失 (△)			△ 10,425,056,433	△ 10,425,056,433	△ 10,425,056,433	△ 10,425,056,433
当期変動額合計	677,475,548	5,980,113,793	△ 17,082,645,774	△ 10,425,056,433	△ 10,425,056,433	△ 10,425,056,433
当期末残高	16,121,982,687	107,524,582,213	△ 10,425,056,433	△ 10,425,056,433	113,221,508,467	113,221,508,467

- (注) 1. 欠損金補てん積立金は、日本私立学校振興・共済事業団会計規程（以下「会計規程」という。）第90条に規定する積立金であります。
2. 積立金は、日本私立学校振興・共済事業団法（以下「事業団法」という。）第35条に規定する積立金であります。

キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

[短期勘定]

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	短期給付金支出	△185,231,659,579
	拠出金等支出	△163,148,482,176
	共済業務勘定への繰入れによる支出	△ 2,844,988,000
	その他の業務支出	△ 243,290,320
	共済掛金収入	303,202,943,498
	介護掛金収入	36,592,543,366
	療養給付費等拠出金還付金収入	59,387,463
	補助金等収入（注）	1,934,965,000
	（国庫補助金収入）	（ 1,934,965,000）
	その他の業務収入	150,438,421
	小 計	△ 9,528,142,327
	利息の受取額	4,881,407
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,523,260,920
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	—
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	—
IV	資金に係る換算差額	—
V	資金の減少額	△ 9,523,260,920
VI	資金期首残高	121,560,915,705
VII	資金期末残高	112,037,654,785

（注）これは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損失の処理に関する書類

(令和6年3月31日)

[短期勘定]

(単位：円)

I 当期末処理損失		△ 10,425,056,433
当期総損失	△ 10,425,056,433	
II 損失処理額		
欠損金補てん積立金	△ 1,236,370,325	
積立金取崩額	<u>11,661,426,758</u>	<u>10,425,056,433</u>

日本私立学校振興・共済事業団法（平成9年法律第48号）第35条第3項の規定により、積立金を取り崩して整理します。

注 記 事 項

〔短期勘定〕

I 重 要 な 会 計 方 針

1. 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

支払準備金

日本私立学校振興・共済事業団に係る財務及び会計に関する省令（以下「財会省令」という。）第 33 条第 2 項に基づき、当該事業年度における短期給付額の 1/12 に相当する金額を計上しております。

令和 5 年度決算においては、短期給付額の合計が 185,186,397,239 円となり、その 1/12 に相当する金額は 15,432,199,770 円（小数点以下切上げ）となります。

2. 欠損金補てん積立金の計上基準

将来の欠損金の補てんに充てるため、会計規程第 90 条第 1 号に基づき、当該事業年度の利益金を当該事業年度以前 3 事業年度の短期給付額の平均額の 10/100 に相当する金額に達するまで欠損金補てん積立金として計上しております。

当該事業年度以前 3 事業年度の短期給付金の平均額（令和 3 年度 163,073,645,620 円、令和 4 年度 172,490,547,499 円、令和 5 年度 185,186,397,239 円、合計 520,750,590,358 円の 1/3（平均）＝173,583,530,119 円）の 10/100 に相当する額は 17,358,353,012 円（小数点以下切上げ）となります。

令和 5 年度期首における欠損金補てん積立金 16,121,982,687 円に対する不足額は 1,236,370,325 円となるため、積立金を取り崩し、欠損金補てん積立金に積み増すこととなります。

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

財会省令第 31 条に基づき取得価額で計上しております。

4. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

5. 重要な会計上の見積り

会計上の見積りのうち、翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼす事項はありません。

II 固有の表示科目の内容

勘定科目	内 容
支払基金委託金	社会保険診療報酬支払基金との契約及び覚書に基づく委託金
掛金等振替未払金	短期勘定における保健経理及び共済業務勘定分の掛金の未払分
前 受 金	短期勘定における任意継続加入事前申込者からの振込分掛金等
支 払 準 備 金	短期給付額（医療給付）の支払いは、受診から2か月遅れで支払い、掛金は1か月遅れで納入されるため、決算時点では2か月分の債務と1か月分の債権があることになり、この差1か月分の支払いに備えるため、財省令第33条第2項に基づき、当該事業年度における短期給付額の1/12に相当する金額を計上
欠損金補てん積立金	将来の欠損金の補てんに充てるため、規程に基づき、当該事業年度の利益金を当該事業年度以前3事業年度の短期給付額の平均額の10/100に相当する金額に達するまで欠損金補てん積立金として計上
保 健 給 付	加入者及びその被扶養者の病気、負傷、出産、死亡に関する法定給付
直営保健給付	私学事業団直営の東京臨海病院で受診した加入者及び被扶養者の診療にかかった費用の保険者負担分
休 業 給 付	短期給付のうち、傷病手当金、出産手当金、休業手当金といった休業を理由として給与が減額された場合に生活費を補てんする給付
災 害 給 付	短期給付のうち、弔慰金、家族弔慰金、災害見舞金といった給付
付 加 給 付	法定給付の補てんとして行う現金給付
一部負担金払戻金	加入者が保険診療を受けた場合の一部負担金に対して、その負担を軽減することを目的とする給付

退職者給付拠出金	退職者医療制度にかかるもので、給付率が低下することを緩和する等の趣旨から医療保険者としての負担分を拠出金として社会保険診療報酬支払基金に納付している。医療制度改正により退職者医療制度は廃止されることとなり、平成 20 年度から原則として退職者医療制度適用者は前期高齢者医療制度へ移行するが、経過措置が設けられたための拠出金である。
前期高齢者納付金	65 歳以上 75 歳未満の人はその多くが国民健康保険に加入しており、保険者間で医療費の負担に不均衡が生じているため、その調整を行う制度として、前期高齢者医療制度が創設された。調整財源となる納付金は、社会保険診療報酬支払基金に納付している。
後期高齢者支援金	医療制度改正により 75 歳以上の人は後期高齢者医療制度が適用となり、現役世代の支援として私学事業団は支援金を社会保険診療報酬支払基金に納付している。
病床転換支援金	医療制度改正により、医療・介護療養病床を老人保健施設等へ転換することとされ、その事業を支援するため私学事業団は支援金を社会保険診療報酬支払基金に納付している。
レセプト内容審査費	医療費の過払いを抑制する目的として実施する審査機関へのレセプト（診療報酬明細書）の内容審査費用
介護納付金	私学共済制度の加入者または被扶養者である、介護保険の第 2 号被保険者の負担部分を介護掛金として徴収し、社会保険診療報酬支払基金に介護給付費納付金として納付している。
高齢者医療運営円滑化等補助金収益	被用者保険による後期高齢者支援金等の拠出金負担の軽減を目的に、国から短期勘定に交付される補助金。
出産育児一時金補助金収益	出産育児一時金の増額に伴い、保険者への支援措置として令和 5 年度のみ交付される補助金。

Ⅲ 貸借対照表に関する事項

1. 金融商品関係

ア. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

短期給付等に必要な流動性を確保しつつ、資金運用は安全かつ効率的に行うこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクと管理体制

金融商品のうち、流動性を確保するための現金及び預金、有価証券は信用リスクを内包しております。有価証券は金銭信託であり、信用リスクを内包しております。また、債権である未収入金は、信用リスクを内包しております。債務である未払金は、1年以内の支払期日であり、流動性リスクを内包しております。これら運用資産等のリスクについては、関係法令等に基づき適切に管理しております。

イ. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、現金は注記を省略しており、預金、未収入金、未払金は、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
有価証券	10,000,000,000	10,000,000,000	—

ウ. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(単位：円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
有価証券	—	10,000,000,000	—	10,000,000,000

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券

有価証券は金銭信託であり短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

IV 行政コスト計算書に関する事項

業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト 367,266,808,661 円

自己収入等 △340,532,574,936 円

法令に基づく引当金 △ 15,432,199,770 円

業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト 11,302,033,955 円

V 損益計算書に関する事項

前期損益修正の内容

前期損益修正損として、任継掛金還付等により 28,254,103 円を計上し、前期損益修正益として、過年度分の過払い給付金の回収等により 49,849,198 円を計上しております。

VI キャッシュ・フロー計算書に関する事項

該当する事項はありません。

VII 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

VIII 重要な後発事象

該当する事項はありません。

附 属 明 細 書

[短期勘定]

1 有価証券の明細

流動資産として計上された有価証券
 (単位：円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含まれ た評価差額	摘 要
	金 銭 信 託	10,000,000,000	10,000,000,000	10,000,000,000	0	
貸借対照表 計上額合計				10,000,000,000		

(注) 財会省令第31条に基づき取得価額で計上しております。

2 法令に基づく引当金等の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
支 払 準 備 金	14,374,212,292	15,432,199,770	14,374,212,292	15,432,199,770	当期減少額は洗替 による取崩額

(注) 財会省令第33条に基づき計上しております。

3 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
欠 損 金 補 て ん 積 立 金	15,444,507,139	677,475,548	0	16,121,982,687	積立必要額の増
積 立 金	101,544,468,420	5,980,113,793	0	107,524,582,213	
短期給付積立金	101,443,234,889	5,137,118,436	0	106,580,353,325	前年度利益金処分による増
介護保険積立金	101,233,531	842,995,357	0	944,228,888	前年度利益金処分による増
計	116,988,975,559	6,657,589,341	0	123,646,564,900	

4 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当 期 交 付 額	左 の 会 計 処 理 内 訳					摘 要
		建 設 仮 勘 定 見 返 補 助 金 等	資 産 見 返 補 助 金 等	資 本 剰 余 金	長 期 預 り 補 助 金 等	収 益 計 上	
高齢者医療運営円滑化等 補 助 金	1,777,741,000	0	0	0	0	1,777,741,000	
出産育児一時金補助金	157,224,000	0	0	0	0	157,224,000	
計	1,934,965,000	0	0	0	0	1,934,965,000	

5 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 主な資産

①現金及び預金の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
普 通 預 金	112,037,654,785	

②未収入金の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
掛 金	22,333,047,001	
延 滞 金	553,902,895	
給 付 金	12,672,697	
計	22,899,622,593	

③未収収益の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
預 金 利 息	284,316	
有 価 証 券 利 息	273,972	
計	558,288	

(2) 主な負債

①未払金の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
給 付 金	977,785,704	
そ の 他	13,648,231,462	後期高齢者支援金他
計	14,626,017,166	

(3) 主な収益

①雑益の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
預 り 金 の 振 替	132,000	
不 正 請 求 加 算 金	47,400	
計	179,400	

厚生年金勘定 目次

【勘定別財務諸表】

1. 貸借対照表〔厚生年金勘定〕	18
2. 行政コスト計算書〔厚生年金勘定〕	19
3. 損益計算書〔厚生年金勘定〕	20
4. 純資産変動計算書〔厚生年金勘定〕	21
5. キャッシュ・フロー計算書〔厚生年金勘定〕	22
6. 利益の処分に関する書類〔厚生年金勘定〕	23
7. 注記事項〔厚生年金勘定〕	24
8. 附属明細書〔厚生年金勘定〕	29

貸 借 対 照 表

(令和 6 年 3 月 31 日)

〔厚生年金勘定〕

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金	495,390,269,955	
有価証券	48,000,000,000	
未収入金	45,295,225,299	
掛金等振替未収入金	811,007,117	
立替金	81,479	
未収収益	360,937,674,490	
1年以内回収長期貸付金	9,766,000,000	
流動資産合計		960,200,258,340

II 固定資産

1 投資その他の資産

長期性預金	3,911,391,587,988	
投資不動産	16,081,128,861	
長期貸付金	64,447,000,000	
投資その他の資産合計	3,991,919,716,849	
固定資産合計		3,991,919,716,849
資産合計		4,952,119,975,189

負債の部

I 流動負債

未払金	3,307,304	
掛金等振替未払金	10,614	
預り補助金等(注)	17,233,817,139	
預り金	24,934,040	
子ども・子育て拠出金預り金	920,625,328	
流動負債合計		18,182,694,425
負債合計		18,182,694,425

純資産の部

I 利益剰余金

厚生年金保険給付積立金(注)	2,610,554,047,486	
経過の長期給付積立金(注)	1,938,062,125,979	
当期末処分利益	385,321,107,299	
(うち当期総利益)	385,321,107,299)	
利益剰余金合計		4,933,937,280,764
純資産合計		4,933,937,280,764
負債純資産合計		4,952,119,975,189

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

〔厚生年金勘定〕

(単位：円)

I 損益計算書上の費用

業務費

941,002,084,852

繰入金

13,721,216,535

臨時損失

1,454,164

損益計算書上の費用合計

954,724,755,551

II その他行政コスト

0

III 行政コスト

954,724,755,551

損 益 計 算 書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

〔厚生年金勘定〕

(単位：円)

経常費用			
業務費			
厚生年金給付	118,210,380,652		
共済年金給付	214,404,822,028		
経過の職域加算相当給付	15,015,420,376		
基礎年金拠出金	242,877,677,902		
厚生年金拠出金	350,493,000,444		
公租公課	480,000		
不動産管理費	132,000		
事業雑費	171,450	941,002,084,852	
繰入金			
退職等年金給付勘定へ 加入者等負担軽減分繰入	10,020,728,535		
共済業務勘定へ事務費繰入	3,700,488,000	13,721,216,535	
経常費用合計			954,723,301,387
経常収益			
保険料収入			
保険料	533,393,207,547	533,393,207,547	
基礎年金交付金収入		974,620,652	
厚生年金交付金収入		292,286,548,275	
退職一時金等返還金収入		493,871,265	
補助金等収益（注）			
事業費国庫補助金収益（注）	123,036,740,646		
都道府県補助金収益（注）	8,245,289,840	131,282,030,486	
受入金			
助成勘定より受入	42,005,000	42,005,000	
財務収益			
受取利息	482,350,558		
有価証券利息	13,299,589		
信託収益	372,869,256,297	373,364,906,444	
雑益			
延滞金収入	36,392,640		
雑益	33,717,000	70,109,640	
経常収益合計			1,331,907,299,309
経常利益			377,183,997,922
臨時損失			
財産処分損		310,457	
前期損益修正損		1,143,707	1,454,164
臨時利益			
固定資産売却益		8,063,063,758	
前期損益修正益		75,499,783	8,138,563,541
当期純利益			385,321,107,299
当期総利益			385,321,107,299

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

〔厚生年金勘定〕

(単位：円)

	利益剰余金					純資産合計
	厚生年金保険給付 積立金	経過的長期給付 積立金	当期末処分利益	利益剰余金 合計		
				うち当期総利益		
当期首残高	2,429,255,883,273	1,968,742,277,414	150,618,012,778	—	4,548,616,173,465	4,548,616,173,465
当期変動額						
利益剰余金の当期変動額						
(1) 利益の処分						
利益処分による積立	181,298,164,213	△ 30,680,151,435	△150,618,012,778			
(2) その他						
当期純利益			385,321,107,299	385,321,107,299	385,321,107,299	385,321,107,299
当期変動額合計	181,298,164,213	△ 30,680,151,435	234,703,094,521	385,321,107,299	385,321,107,299	385,321,107,299
当期末残高	2,610,554,047,486	1,938,062,125,979	385,321,107,299	385,321,107,299	4,933,937,280,764	4,933,937,280,764

- (注) 1. 厚生年金保険給付積立金は、財会省令第19条及び附則第4項に規定する積立金であります。
2. 経過的長期給付積立金は、財会省令第19条及び附則第5項に規定する積立金であります。

キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

[厚生年金勘定]

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	年金給付支出	△347,630,623,056
	基礎年金拠出金支出	△242,877,677,902
	厚生年金拠出金支出	△350,493,000,444
	退職等年金給付勘定への繰入れによる支出	△ 10,020,728,535
	共済業務勘定への繰入れによる支出	△ 3,700,488,000
	その他の業務支出	△ 12,532,774,086
	保険料収入	532,052,658,835
	共済掛金収入	9,993,074
	基礎年金交付金収入	974,620,652
	厚生年金交付金収入	292,286,548,275
	資産運用収入	9,397,525,561
	補助金等収入（注）	131,107,710,065
	（国庫補助金収入）	(123,036,740,646)
	（地方公共団体補助金収入）	(8,070,969,419)
	助成勘定からの受入れによる収入	42,005,000
	その他の業務収入	30,384,786,357
	業務活動によるキャッシュ・フロー	29,000,555,796
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入れによる支出	△300,000,000,000
	定期預金の払戻しによる収入	300,000,000,000
	有価証券の償還による収入	9,300,000,000
	譲渡性預金の預入れによる支出	△360,000,000,000
	譲渡性預金の払戻しによる収入	360,000,000,000
	長期性預金の取得による支出	△220,872,591,086
	長期性預金の償還による収入	329,960,288,613
	投資不動産の売却による収入	31,755,502,692
	他勘定からの貸付金回収による収入	11,099,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	161,242,200,219
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	—
IV	資金に係る換算差額	—
V	資金の増加額	190,242,756,015
VI	資金期首残高	230,147,513,940
VII	資金期末残高	420,390,269,955

(注) これは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

利益の処分に関する書類

(令和6年3月31日)

[厚生年金勘定]

(単位：円)

I 当期末処分利益		385,321,107,299
当期総利益	385,321,107,299	
II 利益処分額		
厚生年金保険給付積立金	334,131,022,616	
経過の長期給付積立金	<u>51,190,084,683</u>	<u>385,321,107,299</u>

日本私立学校振興・共済事業団法（平成9年法律第48号）第35条第3項及び、日本私立学校振興・共済事業団の財務及び会計に関する省令第19条及び附則第4項の規定により、厚生年金保険給付積立金として整理し、日本私立学校振興・共済事業団の財務及び会計に関する省令第19条及び附則第5項の規定により、経過の長期給付積立金として整理します。

注 記 事 項

〔厚生年金勘定〕

I 重 要 な 会 計 方 針

1. 厚生年金保険給付積立金の計上基準

年金者及び加入者等に対する将来の年金の支払いに充てるため、事業団法第 35 条第 3 項、財省令第 19 条及び附則第 4 項の規定により、損益計算上の利益金は利益処分において、厚生年金保険給付積立金として計上して整理しております。

2. 経過的長期給付積立金の計上基準

年金者及び加入者等に対する将来の年金の支払いに充てるため、事業団法第 35 条第 3 項、財省令第 19 条及び附則第 5 項の規定により、損益計算上の利益金は利益処分において、経過的長期給付積立金として計上して整理しております。

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

財省令第 31 条に基づき取得価額で計上しております。

4. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

5. 重要な会計上の見積り

会計上の見積りのうち、翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼす事項はありません。

Ⅱ 固有の表示科目の内容

勘定科目	内 容
掛金等振替未収入金	厚生年金勘定における短期勘定からの掛金等未振替分
長 期 性 預 金	信託銀行等が事業団との金銭及び有価証券の信託契約により運用している事業団の資金
投 資 不 動 産	厚生年金勘定で保有する医療施設等の土地
長 期 貸 付 金	厚生年金勘定から他勘定へ貸付した資金
掛金等振替未払金	厚生年金勘定における保健経理及び共済業務勘定分の掛金の未払分
子ども・子育て拠出金預り金	厚生年金勘定を通じて厚生労働省へ納付する学校法人からの預り金
厚生年金保険給付積立金	厚生年金勘定の厚生年金経理において、将来の年金支払のために積み立てる利益金
経過的長期給付積立金	厚生年金勘定の職域年金経理において、将来の年金支払のために積み立てる利益金
基礎年金拠出金	基礎年金制度を運営するため、被用者年金各制度がそれぞれの第２号被保険者および第３号被保険者の合计数に応じて按分負担する費用
厚生年金拠出金	厚生年金制度を運営するため、各実施機関から拠出する費用
事業費国庫補助金収益	国から年金給付事業を行う厚生年金勘定に対して交付される補助金
都道府県補助金収益	都道府県から私学事業団の共済業務にかかる厚生年金給付事業に要する費用について交付される補助金

Ⅲ 貸借対照表に関する事項

１．金融商品関係

ア．金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に対する取組方針

厚生年金保険給付等に必要な流動性を確保しつつ、年金積立金の管理及び運用を長期的な観点から、安全かつ効率的に行うこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクと管理体制

金融商品のうち、流動性を確保するための現金及び預金は信用リスクを内包しております。長期性預金は、長期的な観点から資産構成割合をさだめることにより、主に国内外の株式、債券等で構成しており、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクを内包しております。これら運用資産のリスクについては、関係法令や管理運用の方針等に基づき適切に管理するとともに、その実施状況を定期的に共済運営委員会等に報告しております。

イ. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、現金は注記を省略しており、預金は短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
長期性預金	3,911,391,587,988	5,610,072,825,045	1,698,681,237,057

ウ. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(単位：円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
長期性預金	—	5,550,808,826,356	59,263,998,689	5,610,072,825,045

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

長期性預金

包括信託契約に基づき管理受託機関にその管理を委託しており、時価は契約単位ごとにそれぞれの管理受託機関が算出したものであること、かつ構成物の中には無調整の相

場価格が必ずしも入手できない有価証券等があることから、レベル2に分類しております。なお、オルタナティブ資産等の時価については、市場では観察できないインプットを用いて算出されていることから、レベル3に分類しております。

IV 行政コスト計算書に関する事項

業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	954,724,755,551 円
-------	-------------------

自己収入等	<u>△1,208,763,832,364 円</u>
-------	-----------------------------

業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト	△ 254,039,076,813 円
----------------	---------------------

V 損益計算書に関する事項

固定資産売却益の内容

私学事業団総合運動場（土地）の売却により、8,063,063,758 円を計上しております。

前期損益修正の内容

前期損益修正損として、遡及資格異動に伴う保険料還付等により 1,143,707 円、前期損益修正益として、過年度分の過払い給付金の回収等により 75,499,783 円を計上しております。

VI キャッシュ・フロー計算書に関する事項

資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	495,390,269,955 円
定期預金	<u>△ 75,000,000,000 円</u>
資金期末残高	420,390,269,955 円

VII 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

VIII 重要な後発事象

該当する事項はありません。

附属明細書

[厚生年金勘定]

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位：円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
							当期償却額		
投資その他の資産	長期性預金	3,837,909,290,382	637,657,678,776	564,175,381,170	3,911,391,587,988	—	—	3,911,391,587,988	
	投資不動産	39,773,567,795	0	23,692,438,934	16,081,128,861	—	—	16,081,128,861	
	長期貸付金	74,213,000,000	0	9,766,000,000	64,447,000,000	—	—	64,447,000,000	
	計	3,951,895,858,177	637,657,678,776	597,633,820,104	3,991,919,716,849	—	—	3,991,919,716,849	

(注) 独立行政法人会計基準第87に該当する特定の償却資産は保有しておりません。

2 有価証券の明細

流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	金銭信託	8,000,000,000	8,000,000,000	8,000,000,000	0	
	譲渡性預金	40,000,000,000	40,000,000,000	40,000,000,000	0	
	計	48,000,000,000	48,000,000,000	48,000,000,000	0	
貸借対照表計上額合計				48,000,000,000		

(注) 財会省令第31条に基づき取得価額で計上しております。

3 長期貸付金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額又は振替額	償却額		
助成勘定へ長期貸付	74,213,000,000	0	9,766,000,000	0	64,447,000,000	

(注) 当期減少額のうち回収額又は振替額は、1年以内の回収予定額であり、貸借対照表においては流動資産に計上しております。

4 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当 期 交 付 額	左 の 会 計 処 理 内 訳					摘 要
		建 設 仮 勘 定 見 返 補 助 金 等	資 産 見 返 補 助 金 等	資 本 剰 余 金	長 期 預 り 補 助 金 等	収 益 計 上	
基礎年金等日本私立学校 振興・共済事業団補助金	123,036,740,646	0	0	0	0	123,036,740,646	
都 道 府 県 補 助 金	8,245,289,840	0	0	0	0	8,245,289,840	
計	131,282,030,486	0	0	0	0	131,282,030,486	

5 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 主な資産

①現金及び預金の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
普 通 預 金	420,390,269,955	
定 期 預 金	75,000,000,000	
計	495,390,269,955	

②未収入金の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
保 険 料 等	36,009,459,419	
都 道 府 県 補 助 金	8,245,289,840	
延 滞 金	803,940,361	
給 付 金	236,535,679	
計	45,295,225,299	

③未収収益の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
預 金 利 息	2,715,265	
貸 付 金 利 息	12,492,787	
有 価 証 券 利 息	1,483,962	
信 託 収 益	360,920,982,476	
計	360,937,674,490	

(2) 主な負債

①未払金の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
退 職 等 年 金 給 付 勘 定	3,307,304	

(3) 主な費用

①事業雑費の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
私 学 共 済 加 算 金	171,450	

(4) 主な収益

①雑益の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
土 地 賃 借 料	33,717,000	

6 経理別貸借対照表〔厚生年金勘定〕

(単位：円)

科 目	厚生年金経理	職域年金経理	調整	厚生年金勘定
資産の部				
I 流動資産				
現金及び預金	211,785,121,680	283,605,148,275		495,390,269,955
有価証券	15,000,000,000	33,000,000,000		48,000,000,000
未収入金	44,452,356,725	1,507,446,105	△ 664,577,531	45,295,225,299
掛金等振替未収入金	810,735,262	271,855		811,007,117
立替金	81,479			81,479
未収収益	245,007,838,457	115,929,836,033		360,937,674,490
1年以内回収長期貸付金	9,766,000,000			9,766,000,000
流動資産合計	526,822,133,603	434,042,702,268	△ 664,577,531	960,200,258,340
II 固定資産				
1 投資その他の資産				
長期性預金	2,371,638,824,934	1,539,752,763,054		3,911,391,587,988
投資不動産		16,081,128,861		16,081,128,861
長期貸付金	64,447,000,000			64,447,000,000
投資その他の資産合計	2,436,085,824,934	1,555,833,891,915		3,991,919,716,849
固定資産合計	2,436,085,824,934	1,555,833,891,915		3,991,919,716,849
資産合計	2,962,907,958,537	1,989,876,594,183	△ 664,577,531	4,952,119,975,189
負債の部				
I 流動負債				
未払金	43,501,314	624,383,521	△ 664,577,531	3,307,304
掛金等振替未払金	10,614			10,614
預り補助金等	17,233,817,139			17,233,817,139
預り金	24,934,040			24,934,040
子ども・子育て拠出金預り金	920,625,328			920,625,328
流動負債合計	18,222,888,435	624,383,521	△ 664,577,531	18,182,694,425
負債合計	18,222,888,435	624,383,521	△ 664,577,531	18,182,694,425
純資産の部				
I 利益剰余金				
厚生年金保険給付積立金	2,610,554,047,486			2,610,554,047,486
経過的長期給付積立金		1,938,062,125,979		1,938,062,125,979
当期末処分利益又は当期末処理損失	334,131,022,616	51,190,084,683		385,321,107,299
(うち当期総利益又は当期総損失)	334,131,022,616	51,190,084,683		385,321,107,299
利益剰余金合計	2,944,685,070,102	1,989,252,210,662		4,933,937,280,764
純資産合計	2,944,685,070,102	1,989,252,210,662		4,933,937,280,764
負債純資産合計	2,962,907,958,537	1,989,876,594,183	△ 664,577,531	4,952,119,975,189

7 経理別行政コスト計算書〔厚生年金勘定〕

(単位：円)

科 目	厚生年金経理	職域年金経理	調整	厚生年金勘定
I 損益計算書上の費用				
業務費	902,214,950,023	38,787,134,829		941,002,084,852
繰入金	2,976,335,000	42,337,650,783	△ 31,592,769,248	13,721,216,535
臨時損失	1,143,011	311,153		1,454,164
損益計算書上の費用合計	905,192,428,034	81,125,096,765	△ 31,592,769,248	954,724,755,551
II その他行政コスト	0	0	0	0
III 行政コスト	905,192,428,034	81,125,096,765	△ 31,592,769,248	954,724,755,551

8 経理別損益計算書〔厚生年金勘定〕

(単位：円)

科 目	厚生年金経理	職域年金経理	調整	厚生年金勘定
経常費用				
業務費	902,214,950,023	38,787,134,829		941,002,084,852
厚生年金給付	118,210,380,652			118,210,380,652
共済年金給付	190,633,739,412	23,771,082,616		214,404,822,028
経過職域加算相当給付		15,015,420,376		15,015,420,376
基礎年金拠出金	242,877,677,902			242,877,677,902
厚生年金拠出金	350,493,000,444			350,493,000,444
公租公課		480,000		480,000
不動産管理費		132,000		132,000
事業雑費	151,613	19,837		171,450
繰入金	2,976,335,000	42,337,650,783	△ 31,592,769,248	13,721,216,535
厚生年金経理へ保険料軽減分繰入		31,592,769,248	△ 31,592,769,248	0
退職等年金勘定へ加入者等負担軽減分繰入		10,020,728,535		10,020,728,535
共済業務勘定へ事務費繰入	2,976,335,000	724,153,000		3,700,488,000
経常費用合計	905,191,285,023	81,124,785,612	△ 31,592,769,248	954,723,301,387
経常収益				
保険料収入	533,393,207,547			533,393,207,547
保険料	533,393,207,547			533,393,207,547
基礎年金交付金収入	974,620,652			974,620,652
厚生年金交付金収入	292,286,548,275			292,286,548,275
退職一時金等返還金収入	448,973,877	44,897,388		493,871,265
補助金等収益	131,219,007,703	63,022,783		131,282,030,486
事業費国庫補助金収益	122,973,717,863	63,022,783		123,036,740,646
都道府県補助金収益	8,245,289,840			8,245,289,840
受入金	31,630,842,498	3,931,750	△ 31,592,769,248	42,005,000
助成勘定より受入	38,073,250	3,931,750		42,005,000
職域年金経理より保険料軽減分受入	31,592,769,248		△ 31,592,769,248	0
財務収益	249,284,546,668	124,080,359,776		373,364,906,444
受取利息	468,429,436	13,921,122		482,350,558
有価証券利息	1,668,492	11,631,097		13,299,589
信託収益	248,814,448,740	124,054,807,557		372,869,256,297
雑益	19,828,890	50,280,750		70,109,640
延滞金収入	19,828,890	16,563,750		36,392,640
雑益		33,717,000		33,717,000
経常収益合計	1,239,257,576,110	124,242,492,447	△ 31,592,769,248	1,331,907,299,309
経常利益	334,066,291,087	43,117,706,835		377,183,997,922
臨時損失	1,143,011	311,153		1,454,164
財産処分損		310,457		310,457
前期損益修正損	1,143,011	696		1,143,707
臨時利益	65,874,540	8,072,689,001		8,138,563,541
固定資産売却益		8,063,063,758		8,063,063,758
前期損益修正益	65,874,540	9,625,243		75,499,783
当期純利益又は当期純損失	334,131,022,616	51,190,084,683		385,321,107,299
当期総利益又は当期総損失	334,131,022,616	51,190,084,683		385,321,107,299

9 経理別キャッシュ・フロー計算書〔厚生年金勘定〕

(単位：円)

科 目	厚生年金経理	職域年金経理	調整	厚生年金勘定
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
年金給付支出	△308,844,120,064	△ 38,786,502,992		△347,630,623,056
基礎年金拠出金支出	△242,877,677,902			△242,877,677,902
厚生年金拠出金支出	△350,493,000,444			△350,493,000,444
厚生年金経理への繰入れによる支出		△ 31,592,769,248	31,592,769,248	0
退職等年金給付勘定への繰入れによる支出		△ 10,020,728,535		△ 10,020,728,535
共済業務勘定への繰入れによる支出	△ 2,976,335,000	△ 724,153,000		△ 3,700,488,000
その他の業務支出	△ 12,536,468,940	△ 22,042,256	25,737,110	△ 12,532,774,086
保険料収入	532,052,658,835			532,052,658,835
共済掛金収入		9,993,074		9,993,074
基礎年金交付金収入	974,620,652			974,620,652
厚生年金交付金収入	292,286,548,275			292,286,548,275
資産運用収入	1,298,723,356	8,098,802,205		9,397,525,561
補助金等収入	131,044,687,282	63,022,783		131,107,710,065
(国庫補助金収入)	(122,973,717,863)	(63,022,783)		(123,036,740,646)
(地方公共団体補助金収入)	(8,070,969,419)			(8,070,969,419)
助成勘定からの受入れによる収入	38,073,250	3,931,750		42,005,000
職域年金経理からの受入れによる収入	31,592,769,248		△ 31,592,769,248	0
その他の業務収入	30,295,841,537	114,681,930	△ 25,737,110	30,384,786,357
業務活動によるキャッシュ・フロー	101,856,320,085	△ 72,855,764,289		29,000,555,796
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入れによる支出		△300,000,000,000		△300,000,000,000
定期預金の払戻しによる収入		300,000,000,000		300,000,000,000
有価証券の償還による収入		9,300,000,000		9,300,000,000
譲渡性預金の預入れによる支出	△ 60,000,000,000	△300,000,000,000		△360,000,000,000
譲渡性預金の払戻しによる収入	60,000,000,000	300,000,000,000		360,000,000,000
長期性預金の取得による支出	△180,865,212,092	△ 40,007,378,994		△220,872,591,086
長期性預金の償還による収入	123,001,452,023	206,958,836,590		329,960,288,613
投資不動産の売却による収入		31,755,502,692		31,755,502,692
他勘定からの貸付金回収による収入	11,099,000,000			11,099,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 46,764,760,069	208,006,960,288		161,242,200,219
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
IV 資金に係る換算差額				
V 資金の増加額又は減少額	55,091,560,016	135,151,195,999		190,242,756,015
VI 資金期首残高	156,693,561,664	73,453,952,276		230,147,513,940
VII 資金期末残高	211,785,121,680	208,605,148,275		420,390,269,955

1 0 厚生年金勘定貸借対照表及び損益計算書において相殺消去された事項

(1) 貸借対照表関連

(単位：円)

債	権	債	務
厚生年金経理 (職域年金経理より未収) 未収入金	624,383,521	職域年金経理 (厚生年金経理へ未払) 未払金	624,383,521
職域年金経理 (厚生年金経理より未収) 未収入金	40,194,010	厚生年金経理 (職域年金経理へ未払) 未払金	40,194,010

(2) 損益計算書関連

(単位：円)

費	用	収	益
職域年金経理 (厚生年金経理へ繰入) 厚生年金経理へ保険料軽減分繰入	31,592,769,248	厚生年金経理 (職域年金経理より受入) 職域年金経理より保険料軽減分受入	31,592,769,248

1 1 厚生年金勘定キャッシュ・フロー計算書において相殺消去された事項

(単位：円)

支	出	収	入
職域年金経理 (厚生年金経理へ未払) その他の業務支出	16,380,186	厚生年金経理 (職域年金経理より未収) その他の業務収入	16,380,186
厚生年金経理 (職域年金経理へ未払) その他の業務支出	9,356,924	職域年金経理 (厚生年金経理より未収) その他の業務収入	9,356,924
職域年金経理 (厚生年金経理へ繰入) 厚生年金経理への繰入れによる支出	31,592,769,248	厚生年金経理 (職域年金経理より受入) 職域年金経理からの受入れによる収入	31,592,769,248

退職等年金給付勘定 目次

【勘定別財務諸表】

1. 貸借対照表〔退職等年金給付勘定〕	38
2. 行政コスト計算書〔退職等年金給付勘定〕	39
3. 損益計算書〔退職等年金給付勘定〕	40
4. 純資産変動計算書〔退職等年金給付勘定〕	41
5. キャッシュ・フロー計算書〔退職等年金給付勘定〕	42
6. 利益の処分に関する書類〔退職等年金給付勘定〕	43
7. 注記事項〔退職等年金給付勘定〕	44
8. 附属明細書〔退職等年金給付勘定〕	48

貸 借 対 照 表

(令和 6 年 3 月 31 日)

〔退職等年金給付勘定〕

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金	1,244,196,162	
未収入金	2,651,271,717	
掛金等振替未収入金	59,840,425	
未収収益	<u>2,765,791,712</u>	
流動資産合計		6,721,100,016

II 固定資産

1 投資その他の資産

長期性預金	388,845,019,120	
長期貸付金	<u>8,139,714,028</u>	
投資その他の資産合計	<u>396,984,733,148</u>	
固定資産合計		<u>396,984,733,148</u>

資産合計		<u><u>403,705,833,164</u></u>
------	--	-------------------------------

純資産の部

I 利益剰余金

退職等年金給付積立金 (注)	353,484,770,372	
当期末処分利益	50,221,062,792	
(うち当期総利益	50,221,062,792)	
利益剰余金合計	<u>403,705,833,164</u>	

純資産合計		<u>403,705,833,164</u>
-------	--	------------------------

負債純資産合計		<u><u>403,705,833,164</u></u>
---------	--	-------------------------------

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

[退職等年金給付勘定]

(単位：円)

I 損益計算書上の費用

業務費

2,365,706,222

繰入金

331,090,000

臨時損失

59,167

損益計算書上の費用合計

2,696,855,389

II その他行政コスト

0

III 行政コスト

2,696,855,389

損 益 計 算 書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

〔退職等年金給付勘定〕

(単位：円)

経常費用			
業務費			
退職等年金給付	2,365,706,222	2,365,706,222	
繰入金			
共済業務勘定へ事務費繰入	331,090,000	331,090,000	
経常費用合計			2,696,796,222
経常収益			
掛金収入			
掛金	40,085,356,264	40,085,356,264	
受入金			
職域年金経理より加入者等負担軽減分受入	10,020,728,535	10,020,728,535	
財務収益			
受取利息	44,334,793		
信託収益	2,765,789,069	2,810,123,862	
雑益			
延滞金収入	1,641,260	1,641,260	
経常収益合計			52,917,849,921
経常利益			50,221,053,699
臨時損失			
前期損益修正損		59,167	59,167
臨時利益			
前期損益修正益		68,260	68,260
当期純利益			50,221,062,792
当期総利益			50,221,062,792

純資産変動計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

[退職等年金給付勘定]

(単位：円)

	利益剰余金				純資産合計
	退職等年金給付 積立金	当期末処分利益	利益剰余金 合計		
			うち当期総利益		
当期首残高	304,061,295,411	49,423,474,961	—	353,484,770,372	353,484,770,372
当期変動額					
利益剰余金の当期変動額					
(1)利益の処分又は損失の処理					
利益処分による積立	49,423,474,961	△ 49,423,474,961			
(2)その他					
当期純利益		50,221,062,792	50,221,062,792	50,221,062,792	50,221,062,792
当期変動額合計	49,423,474,961	797,587,831	50,221,062,792	50,221,062,792	50,221,062,792
当期末残高	353,484,770,372	50,221,062,792	50,221,062,792	403,705,833,164	403,705,833,164

(注) 退職等年金給付積立金は、財会省令第19条の2に規定する積立金であります。

キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

[退職等年金給付勘定]

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	年金給付支出	△ 2,365,706,222
	共済業務勘定への繰入れによる支出	△ 331,090,000
	その他の業務支出	△ 31,312,485
	共済掛金収入	40,042,241,399
	厚生年金勘定からの受入れによる収入	10,020,728,535
	資産運用収入	44,336,365
	その他の業務収入	31,777,306
	業務活動によるキャッシュ・フロー	47,410,974,898
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	長期性預金の取得による支出	△ 48,200,000,000
	他勘定への貸付けによる支出	△ 3,819,451,852
	他勘定からの貸付金回収による収入	4,947,900,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 47,071,551,852
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	—
IV	資金に係る換算差額	—
V	資金の増加額	339,423,046
VI	資金期首残高	904,773,116
VII	資金期末残高	1,244,196,162

利益の処分に関する書類

(令和6年3月31日)

[退職等年金給付勘定]

(単位：円)

I 当期未処分利益		50,221,062,792
当期総利益	50,221,062,792	
II 利益処分額		
退職等年金給付積立金	<u>50,221,062,792</u>	<u>50,221,062,792</u>

日本私立学校振興・共済事業団法（平成9年法律第48号）第35条第3項及び、日本私立学校振興・共済事業団の財務及び会計に関する省令第19条の2の規定により、退職等年金給付積立金として整理します。

注 記 事 項

〔退職等年金給付勘定〕

I 重 要 な 会 計 方 針

1. 退職等年金給付積立金の計上基準

年金者及び加入者等に対する将来の年金の支払いに充てるため、事業団法第 35 条第 3 項及び、財省令第 19 条の 2 の規定により、損益計算上の利益金は利益処分において、退職等年金給付積立金として計上して整理しております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

財省令第 31 条に基づき取得価額で計上しております。

3. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

4. 重要な会計上の見積り

会計上の見積りのうち、翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼす事項はありません。

II 固有の表示科目の内容

勘定科目	内 容
掛金等振替未収入金	退職等年金給付勘定における短期勘定からの掛金等未振替分
長 期 性 預 金	信託銀行等が事業団との金銭及び有価証券の信託契約により運用している事業団の資金
長 期 貸 付 金	退職等年金給付勘定から他勘定へ貸付した資金
退職等年金給付積立金	退職等年金給付勘定において、将来の年金支払のために積み立てる利益金
退職等年金給付	平成 27 年 10 月の被用者年金制度の一元化により、私学共済の年金制度にあった職域部分は廃止され、それに代わり、平成 27 年 10 月以降の加入者期間分について創設された給付

Ⅲ 貸借対照表に関する事項

1. 金融商品関係

ア. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

退職等年金給付等に必要な流動性を確保しつつ、年金積立金の管理及び運用を長期的な観点から、安全かつ効率的に行うこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクと管理体制

長期性預金は、国内債券のみで構成しており、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクを内包しております。これら運用資産のリスクについては、関係法令に基づき適切に管理しております。

イ. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
長期性預金	388,845,019,120	392,187,860,152	3,342,841,032

ウ. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(単位：円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
長期性預金	—	392, 187, 860, 152	—	392, 187, 860, 152

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

長期性預金

包括信託契約に基づき管理受託機関にその管理を委託しており、時価は契約単位ごとにそれぞれの管理受託機関が算出したものであること、かつ構成物の中には無調整の相場価格が必ずしも入手できない有価証券等があることから、レベル2に分類しております。

IV 行政コスト計算書に関する事項

業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト 2, 696, 855, 389 円

自己収入等 △52, 917, 918, 181 円

業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト △50, 221, 062, 792 円

V 損益計算書に関する事項

前期損益修正の内容

前期損益修正損として、遡及資格異動による掛金還付により 59, 167 円を計上し、前期損益修正益として、過年度分の過払い給付金の回収により 68, 260 円を計上しております。

VI キャッシュ・フロー計算書に関する事項

該当する事項はありません。

VII 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

VIII 重要な後発事象

該当する事項はありません。

附属明細書

[退職等年金給付勘定]

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位：円)

資 産 の 種 類		期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額		差引当期末 残 高	摘 要
						当 期 償 却 額			
投 資 そ の 他 の 資 産	長 期 性 預 金	338,497,293,032	50,347,726,088	0	388,845,019,120	—	—	388,845,019,120	
	長 期 貸 付 金	9,268,162,176	3,819,451,852	4,947,900,000	8,139,714,028	—	—	8,139,714,028	
	計	347,765,455,208	54,167,177,940	4,947,900,000	396,984,733,148	—	—	396,984,733,148	

(注) 独立行政法人会計基準第87に該当する特定の償却資産は保有していません。

2 長期貸付金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
貸付経理へ長期貸付	9,268,162,176	3,819,451,852	4,947,900,000	0	8,139,714,028	

(注) 当期減少額のうち回収額は、加入者貸付金回収に伴う貸付経理からの回収額となります。

3 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 主な資産

①現金及び預金の明細

(単位：円)

区分	金額	摘要
普通預金	1,244,196,162	

②未収入金の明細

(単位：円)

区分	金額	摘要
掛金	2,643,457,731	
延滞金	4,491,780	
給付金	14,902	
その他の	3,307,304	厚生年金勘定
計	2,651,271,717	

③未収収益の明細

(単位：円)

区分	金額	摘要
預金利息	2,643	
信託収益	2,765,789,069	
計	2,765,791,712	

福祉勘定 目次

【勘定別財務諸表】

1. 貸借対照表〔福祉勘定〕	50
2. 行政コスト計算書〔福祉勘定〕	53
3. 損益計算書〔福祉勘定〕	54
4. 純資産変動計算書〔福祉勘定〕	56
5. キャッシュ・フロー計算書〔福祉勘定〕	57
6. 損失の処理に関する書類〔福祉勘定〕	58
7. 注記事項〔福祉勘定〕	59
8. 附属明細書〔福祉勘定〕	69

貸 借 対 照 表

(令和 6 年 3 月 31 日)

〔福祉勘定〕

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		65,367,543,206
加入者貸付金	19,594,162,618	
貸倒引当金	<u>△ 58,782,487</u>	19,535,380,131
未収入金	2,871,261,023	
貸倒引当金	<u>△ 5,546,510</u>	2,865,714,513
掛金等振替未収入金		756,757,570
棚卸資産		230,227,064
立替金		11,440,813
前払費用		39,216,906
未収収益		<u>4,643,618,382</u>
流動資産合計		93,449,898,585

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	71,403,903,808	
減価償却累計額	<u>△ 52,726,994,166</u>	18,676,909,642
構築物	2,126,165,756	
減価償却累計額	<u>△ 1,783,239,534</u>	342,926,222
機械装置	786,302,037	
減価償却累計額	<u>△ 674,235,632</u>	112,066,405
医療器具機械	5,670,780,721	
減価償却累計額	<u>△ 3,962,596,125</u>	1,708,184,596
車両運搬具	91,805,125	
減価償却累計額	<u>△ 75,911,621</u>	15,893,504
工具器具備品	4,458,031,638	
減価償却累計額	<u>△ 3,061,400,115</u>	1,396,631,523
土地		15,507,566,750
建設仮勘定		<u>7,700,000</u>
有形固定資産合計		37,767,878,642

2 無形固定資産

ソフトウェア		<u>853,776,892</u>
無形固定資産合計		853,776,892

3 投資その他の資産

長期性預金		1,238,063,509,670	
長期貸付金	5,400,000		
貸倒引当金	<u>△ 54,000</u>	5,346,000	
長期前払費用		150,598	
敷金・保証金		18,712,455	
加入金		980,000	
その他		<u>56,270</u>	
投資その他の資産合計		<u>1,238,088,754,993</u>	
固定資産合計			<u>1,276,710,410,527</u>
資産合計			<u>1,370,160,309,112</u>

負債の部

I 流動負債

加入者貯金		1,267,020,986,676	
預り補助金等（注）		33,107,000	
未払消費税		331,877,312	
未払金		2,003,566,328	
未払費用		1,215,536,130	
未払法人税等		967,000	
前受金		6,245,812,934	
償還金		1,234,212	
預り金		377,964,670	
受入保証金		34,784,800	
引当金			
賞与引当金	<u>534,261,330</u>	<u>534,261,330</u>	
流動負債合計			1,277,800,098,392

II 固定負債

長期借入金		8,139,714,028	
引当金			
退職給付引当金	<u>5,395,157,253</u>	<u>5,395,157,253</u>	
固定負債合計			<u>13,534,871,281</u>
負債合計			1,291,334,969,673

純資産の部

I 資本剰余金

別途積立金（注）		<u>1,986,588,504</u>	
資本剰余金合計			1,986,588,504

Ⅱ 利益剰余金			
欠損金補てん積立金（注）	51,953,588,963		
貸付資金積立金（注）	2,256,047,847		
積立金	23,896,170,586		
当期末処理損失	△ 1,267,056,461		
（うち当期総利益	3,107,087,957 ）		
利益剰余金合計		<u>76,838,750,935</u>	
純資産合計			<u>78,825,339,439</u>
負債純資産合計			<u>1,370,160,309,112</u>

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

〔福祉勘定〕

(単位：円)

I 損益計算書上の費用

業務費	29,870,631,738	
雑損	8,409,500	
臨時損失	184,578,040	
法人税等	<u>967,000</u>	
損益計算書上の費用合計		30,064,586,278

II その他行政コスト

III 行政コスト

損 益 計 算 書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

〔福祉勘定〕

(単位：円)

経常費用

業務費

保健費	1,779,968,688	
特定健康診査等給付費	337,223,968	
材料費	3,744,306,564	
販売品費	173,955,622	
運営費	1,685,633,153	
支払利息	1,936,710,749	
支払手数料	912,804,820	
保険料	65,662,364	
借入金利息	44,314,559	
普及費	223,981,051	
貸倒引当金繰入	58,782,487	
施設運営費	115,187,336	
施設整備費	382,740,952	
職員給与	6,447,768,604	
福利費	1,066,606,980	
業務経費	8,031,813,328	
奨学費	1,800,000	
減価償却費	2,047,293,359	
賞与引当金繰入	534,261,330	
退職給付引当金繰入	279,815,824	29,870,631,738

雑損

貸倒損失	2,799,274	
貸倒引当金繰入	5,600,510	
雑損	9,716	8,409,500

経常費用合計

29,879,041,238

経常収益

掛金収入

福祉掛金	8,818,372,707	8,818,372,707
保険患者収入		9,904,305,495
一般患者収入		745,843,560
施設収入		7,294,164,231
販売収入		263,387,656
委託収入		56,774,381
貸付金利息		249,445,133
保険料充当金収入		13,381,013
保険手数料収入		338,676,747

補助金等収益（注）			
国庫補助金収入			
特定健診等国庫補助金収益（注）	63,536,000		
都道府県補助金収入			
新型コロナウイルス関連補助金 収益（都道府県補助金）（注）	307,793,000		
周産期医療関連補助金収益（注）	1,340,000		
災害医療関連補助金収益（注）	4,154,000		
医療人材確保関連補助金収益（注）	8,749,000		
その他補助金収益（注）	2,047,000		
市区町村補助金収入			
保育所等物価高騰対策事業 補助金収益（注）	70,462		
宿泊税特別徴収事務補助金収益（注）	199,100	387,888,562	
財務収益			
受取利息	9,928,033		
信託収益	4,623,714,746	4,633,642,779	
雑益			
受取配当金	9,248,452		
延滞金収入	1,034,056		
雑益	280,625,799	290,908,307	
経常収益合計			32,996,790,571
経常利益			3,117,749,333
臨時損失			
固定資産除却損		178,199,342	
前期損益修正損		6,378,698	184,578,040
臨時利益			
固定資産売却益		73,572,446	
貸倒引当金戻入		64,696,986	
退職給付引当金戻入		30,811,330	
前期損益修正益		5,802,902	174,883,664
税引前当期純利益			3,108,054,957
法人税、住民税及び事業税		967,000	967,000
当期純利益			3,107,087,957
当期総利益			3,107,087,957

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純 資 産 変 動 計 算 書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

〔福祉勘定〕

	Ⅰ 資本剰余金		Ⅱ 利益剰余金						純資産合計
	別途積立金	欠損金補てん積立金	貸付資金積立金	積立金	繰越欠損金	当期末処分利益 又は 当期末処理損失 (△)		利益剰余金 合計	
						うち当期総利益 又は 当期総損失 (△)	うち前期末繰越欠損金		
当期首残高	1,975,538,504	50,885,835,282	2,473,182,812	21,336,538,412		△ 952,843,528	△ 4,233,088,518	73,742,712,978	75,718,251,482
当期変動額									
Ⅰ 資本剰余金の当期変動額									
固定資産の取得	11,050,000					△ 11,050,000		△ 11,050,000	
Ⅱ 利益剰余金の当期変動額									
(1)利益の処分									
利益処分による積立		1,067,753,681		2,356,735,197		△ 3,424,488,878			
(2)損失の処理									
損失処理による取崩			△ 217,134,965	202,896,977		14,237,988			
損失処理による繰越欠損金の整理					△ 4,374,144,418	4,374,144,418	4,233,088,518		
(3)その他									
当期純利益					4,374,144,418	△ 1,267,056,461	△ 4,374,144,418	3,107,087,957	3,107,087,957
当期変動額合計	11,050,000	1,067,753,681	△ 217,134,965	2,559,632,174		△ 314,212,933	△ 141,055,900	3,096,037,957	3,107,087,957
当期末残高	1,986,588,504	51,953,588,963	2,256,047,847	23,896,170,586		△ 1,267,056,461	△ 4,374,144,418	76,838,750,935	78,825,339,439

- (注) 1. 別途積立金は、会計規程第88条に規定する積立金であります。
2. 欠損金補てん積立金は、会計規程第90条に規定する積立金であります。
3. 貸付資金積立金は、会計規程第89条に規定する積立金であります。
4. 積立金及び繰越欠損金は、日本私立学校振興・共済事業団法第35条に規定する積立金及び繰越欠損金であります。

キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

〔福祉勘定〕

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

保健事業支出	△ 2,339,755,805
医療事業支出	△ 3,321,461,029
宿泊事業支出	△ 2,627,953,780
貯金事業支出	△174,810,911,277
共済貸付事業支出	△ 5,613,748,221
退職等年金給付勘定への返済による支出	△ 4,947,900,000
人件費支出	△ 8,232,097,203
その他の業務支出	△ 9,262,823,046
共済掛金収入	8,818,594,908
補助金等収入（注）	405,317,061
（国庫補助金収入）	(63,536,000)
（地方公共団体補助金収入）	(341,781,061)
補助金等の精算による返還金の支出（注）	△ 295,638,000
保健事業収入	65,016,014
医療事業収入	10,532,455,497
宿泊事業収入	7,488,278,245
貯金事業収入	158,593,882,492
共済貸付事業収入	6,821,818,242
退職等年金給付勘定からの借入れによる収入	3,819,451,852
その他の業務収入	1,652,222,929
小 計	△ 13,255,251,121
利息及び配当金の受取額	4,783,410
法人税等の支払額	△ 967,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,251,434,711

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の預入れによる支出	△354,630,000,000
定期預金の払戻しによる収入	371,670,000,000
長期性預金の取得による支出	△ 5,000,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 1,944,057,446
有形固定資産の売却による収入	807,497,308
無形固定資産の取得による支出	△ 1,089,545,855
預託金の返還による収入	10,830
貸付金による支出	△ 600,000
敷金保証金の差入れによる支出	△ 1,177,000
敷金保証金の返還による収入	2,553,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,814,681,437

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

—

IV 資金に係る換算差額

—

V 資金の減少額

△ 3,436,753,274

VI 資金期首残高

30,164,296,480

VII 資金期末残高

26,727,543,206

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損失の処理に関する書類

(令和6年3月31日)

〔福祉勘定〕

(単位：円)

I	当期末処理損失		1,267,056,461
	当期総利益	3,107,087,957	
	前期繰越欠損金	4,374,144,418	
II	損失処理額		
	別途積立金取崩額	1,800,100	
	貸付資金積立金取崩額	168,049,070	
	欠損金補てん積立金積立額	△ 1,938,177,121	
	積立金積立額	△ 88,639,632	<u>△ 1,856,967,583</u>
III	次期繰越欠損金		<u><u>3,124,024,044</u></u>

日本私立学校振興・共済事業団法（平成9年法律第48号）第35条第3項の規定により、繰越欠損金として整理します。

なお、経理別の利益の処分及び損失の処理の状況については「19 経理別利益の処分・損失の処理に関する書類〔福祉勘定〕」に記載しております。

注 記 事 項

〔福祉勘定〕

I 重 要 な 会 計 方 針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和 3 年 9 月 21 日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関する Q & A」（令和 4 年 3 月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）のうち、収益認識に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産

定額法により行っております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	6～50 年
構 築 物	3～50 年
機械装置	10～15 年
医療器具機械	4～15 年
車両運搬具	4～15 年
工具器具備品	2～20 年

（2）無形固定資産

定額法により行っております。

なお、ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

2. 賞与引当金の計上基準

職員に対する賞与の支給に充てるため、翌事業年度の賞与支給見込額のうち当事業年度の負担となる額を計上しております。

3. 退職給付に係る引当金の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生年度に一括して費用処理することとしております。

4. 貸倒引当金の計上基準

財省令第 32 条に基づき、貸付金及び未収入金の貸倒れによる損失に備えるため、主務大臣の定めにより医療経理及び宿泊経理に関しては残高の 1/100 を計上し、貸付経理に関しては残高の 0.3/100 を計上しております。

令和 5 年度決算においては、加入者貸付金の年度末残高 19,594,162,618 円の $0.3/100 = 58,782,487$ 円、未収入金（医療経理及び宿泊経理の売上未収入金）の年度末残高のうち 554,651,865 円の $1/100 = 5,546,510$ 円（小数点以下切捨て）、長期貸付金（医療経理の奨学金貸与）の年度末残高 5,400,000 円の $1/100 = 54,000$ 円の合計額 64,382,997 円を貸倒引当金として計上しております。

なお、未収入金の年度末残高に対する貸倒引当金は、施設ごとに計上しているため、未収入金の合計に対する 1/100 とは異なります。

5. 欠損金補てん積立金の計上基準

積立貯金事業の将来の欠損金の補てんに充てるため、会計規程第 90 条第 1 号に基づき、加入者貯金額の 5/100 に相当する金額の範囲内で計上しております。

令和 5 年度決算における加入者貯金額は 1,267,020,986,676 円となり、5/100 に相当する金額は 63,351,049,334 円（小数点以下切上げ）となります。

令和 5 年度期首における欠損金補てん積立金 51,953,588,963 円に対する不足額は 11,397,460,371 円となるため、積立貯金事業の当期利益金 1,938,177,121 円を全額欠損金補てん積立金に積み増すこととなります。

6. 貸付資金積立金の計上基準

貸付事業の資金に充てるため、会計規程第 89 条に基づき、当該事業年度以前 3 事業年度末日における平均貸付残高の 10/100 に相当する金額を計上しております。

令和 5 年度においては、令和 3 年度から令和 5 年度までの 3 事業年度末日における貸付残高の平均額(令和 3 年度 22,393,773,290 円、令和 4 年度 20,652,027,385 円、令和 5 年度 19,594,162,618 円、合計 62,639,963,293 円の 1/3(平均) = 20,879,987,764 円)の 10/100 に相当する額は 2,087,998,777 円(小数点以下切上げ)となります。

令和 5 年度期首における貸付資金積立金 2,256,047,847 円に対する余剰額は 168,049,070 円となるため、積立金に振り替えることとなります。

7. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

材料	先入先出法による原価法
販売品	先入先出法による原価法
事業用消耗品	先入先出法による原価法
その他	先入先出法による原価法

8. 収益及び費用の計上基準

ア. 医療事業に係る収益

医療事業に係る収益は、主に医療経理における患者収入であり、医療契約に基づいて医療行為を提供する義務を負っております。当該履行義務は、外来患者については医療行為を提供した時点において充足されることから、当該時点で収益を認識しております。一方、入院患者については入院期間に応じた医療行為を提供することから、一定の期間にわたり収益を認識しております。

イ. 宿泊事業に係る収益

宿泊事業に係る収益は、主に宿泊経理における施設収入であり、顧客との契約に基づいて、宿泊・婚礼・宴集会・食堂等のサービスを提供する履行義務を負っております。当該履行義務は、顧客にサービスを提供した時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

(収益認識関係)

以下に記載する内容以外の収益は重要性が乏しい為、注記を省略しております。

(1) 収益の分解情報

福祉勘定の一定の事業等のまとまりごとの区分は、保健経理、医療経理、宿泊経理、貯金経理、貸付経理であり、そのうち収益認識基準の適用となる収益は、医療経理の患者収入と宿泊経理の施設における宿泊・婚礼・宴集会等のサービス提供による施設収入になります。上記に係るそれぞれの収益は、医療経理における患者収入が10,650,149,055円、宿泊経理における施設収入が7,294,164,231円になります。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「8. 収益及び費用の計上基準」ア、イに記載のとおりになります。

(3) 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

顧客との契約から生じた債権及び契約負債の残高は以下のとおりとなります。

(単位：円)

	令和6年3月31日現在
顧客との契約から生じた債権	2,220,082,663
※ 契約負債	19,521,934

貸借対照表において顧客から生じた債権は「未収入金」に、契約負債は「前受金」に含まれております。当該事業年度末に計上している顧客との契約から生じた債権及び契約負債は、すべて翌事業年度に回収または履行義務を充足する取引になります。

9. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。ただし、有形固定資産及び無形固定資産の取得取引並びに収益事業に該当する医療事業及び宿泊事業に係るものについては税抜方式によっております。

10. 重要な会計上の見積り

会計上の見積りのうち、翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼす事項はありません。

Ⅱ 固有の表示科目の内容

勘定科目	内 容
加 入 者 貸 付 金	加入者への一般貸付、教育貸付、結婚貸付、住宅貸付、災害貸付、医療貸付
掛金等振替未収入金	保健経理における短期勘定からの掛金未振替分
長 期 性 預 金	信託銀行等が事業団との金銭及び有価証券の信託契約により運用している事業団の資金
長 期 貸 付 金	医療経理における奨学金
加 入 者 貯 金	貯金経理における加入者の貯金の受入・払出を処理する勘定
前 受 金	貯金経理における加入者貯金にかかる学校法人等からの事前送金分
償 還 金	貸付経理の加入者貸付金償還にかかる未処理分
長 期 借 入 金	福祉勘定において加入者貸付事業の財源として厚生年金勘定及び退職等年金給付勘定から借入れた長期貸付金
資 本 剰 余 金	福祉勘定における、補助金や助成金等をもって取得した固定資産に対して、当該固定資産の価額に相当する金額を積み立てている別途積立金
欠損金補てん積立金	貯金経理において、将来の欠損金の補てんに充てるために一定金額に達するまで積み立てる利益金
貸付資金積立金	貸付経理において貸付事業の資金に充てるために積み立てる利益金

Ⅲ 貸借対照表に関する事項

1. 金融商品関係

ア. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

福祉事業の貯金事業に関する業務を実施するため、資金運用を安全かつ効率的に行うこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクと管理体制

金融商品のうち、流動性を確保するための現金及び預金は信用リスクを内包しております。長期性預金は、国内債券のみで構成しており、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクを内包しております。加入者貯金は、市場の混乱等により資金調達が困難となる資金流動性リスクを内包しております。これら運用資産のリスクについては、関係法令に基づき適切に管理しております。

イ. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、現金は注記を省略しており、預金、加入者貯金は短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
長期性預金	1,238,063,509,670	1,199,596,057,916	△38,467,451,754

ウ. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(単位：円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
長期性預金	—	1,199,596,057,916	—	1,199,596,057,916

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

長期性預金

包括信託契約に基づき管理受託機関にその管理を委託しており、時価は契約単位ごとにそれぞれの管理受託機関が算出したものであること、かつ構成物の中には無調整の相場価格が必ずしも入手できない有価証券等があることから、レベル2に分類しております。

2. 固定資産の減損関係

(1) 減損の兆候が認められた固定資産(医療事業)

(単位：円)

番号	用途	種類	場所	帳簿価額
①	診察用	医療器具機械	東京都江戸川区	6,800,000
②	診察用	医療器具機械	東京都江戸川区	5,900,000

(2) 減損の兆候の概要

医療事業において保有する上記資産について、稼働率が著しく低下したため、減損の兆候を把握しております。

(3) 減損の認識に至らなかった理由

上記資産①、②については、稼働率が低下しているものの、その使用目的に従った機能を現に有しており、今後の使用が想定されているため、減損を認識しておりません。

3. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役員及び職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を設けております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。厚生年金基金には加入しておりません。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

区 分	令和6年3月31日現在
期首における退職給付債務	5,488,652,538
勤務費用	375,708,830
利息費用	61,283,980
数理計算上の差異の当期発生額	△ 187,988,316
退職給付の支払額	△ 342,499,779
期末における退職給付債務	5,395,157,253

(3) 退職給付に関連する損益

(単位：円)

区 分	自 令和 5年4月 1日 至 令和 6年3月31日
勤務費用	375,708,830
利息費用	61,283,980
数理計算上の差異の当期費用処理額	△ 187,988,316
合計	249,004,494

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

区 分	令和6年3月31日現在
割引率	0.23%～2.36%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法	発生年度に一括処理

IV 行政コスト計算書に関する事項

業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト 30,064,586,278 円

自己収入等 △32,783,785,673 円

法人税等 △967,000 円

業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト △2,720,166,395 円

V 損益計算書に関する事項

固定資産売却益の内容

私学事業団総合運動場（建物、構築物、器具備品）の売却により、73,572,446 円を計上しております。

前期損益修正の内容

前期損益修正損として、過年度補助金の精算等により 6,378,698 円を計上し、前期損益修正益として、過年度固定資産税の還付等により 5,802,902 円を計上しております。

VI キャッシュ・フロー計算書に関する事項

資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金 65,367,543,206 円

定期預金 △ 38,640,000,000 円

資金期末残高 26,727,543,206 円

VII 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

VIII 重要な後発事象

該当する事項はありません。

附 属 明 細 書

[福祉勘定]

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位：円)

資 産 の 種 類		期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額	当期償却額	差引当期末残高	摘 要
有形固定資産	建物	72,273,349,670	327,211,259	1,196,657,121	71,403,903,808	52,726,994,166	1,198,493,486	18,676,909,642	
	構築物	3,752,583,860	3,470,000	1,629,888,104	2,126,165,756	1,783,239,534	37,990,026	342,926,222	
	機械装置	786,957,232	7,085,910	7,741,105	786,302,037	674,235,632	8,809,962	112,066,405	
	医療器具機械	5,531,289,385	377,941,850	238,450,514	5,670,780,721	3,962,596,125	339,044,556	1,708,184,596	
	車両運搬具	93,204,905	2,372,300	3,772,080	91,805,125	75,911,621	5,984,061	15,893,504	
	工具器具備品	5,457,168,976	67,169,926	1,066,307,264	4,458,031,638	3,061,400,115	228,106,937	1,396,631,523	
	土地	15,507,566,750	0	0	15,507,566,750	—	—	15,507,566,750	
	建設仮勘定	0	7,700,000	0	7,700,000	—	—	7,700,000	
	計	103,402,120,778	792,951,245	4,142,816,188	100,052,255,835	62,284,377,193	1,818,429,028	37,767,878,642	
無形固定資産	ソフトウェア	1,171,446,655	210,000	9,450,000	1,162,206,655	308,429,763	228,864,331	853,776,892	
	計	1,171,446,655	210,000	9,450,000	1,162,206,655	308,429,763	228,864,331	853,776,892	
投資その他の資産	長期性預金	1,228,703,082,732	9,360,426,938	0	1,238,063,509,670	—	—	1,238,063,509,670	
	長期貸付金	6,600,000	600,000	1,800,000	5,400,000	—	—	5,400,000	
	貸倒引当金	△ 66,000	△ 54,000	△ 66,000	△ 54,000	—	—	△ 54,000	
	長期前払費用	25,458	150,598	25,458	150,598	—	—	150,598	
	敷金・保証金	20,089,055	1,177,000	2,553,600	18,712,455	—	—	18,712,455	
	加入金	980,000	0	0	980,000	—	—	980,000	
	その他の	67,100	0	10,830	56,270	—	—	56,270	
	計	1,228,730,778,345	9,362,300,536	4,323,888	1,238,088,754,993	—	—	1,238,088,754,993	

(注) 独立行政法人会計基準第87に該当する特定の償却資産は保有しておりません。

2 棚卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・製造・振替	そ の 他	払出・振替	そ の 他		
材 料	147,441,120	135,385,883	0	147,441,120	0	135,385,883	
販 売 品	5,925,538	6,881,016	0	5,925,538	0	6,881,016	
事業用消耗品	71,781,399	74,381,478	0	71,781,399	0	74,381,478	
そ の 他	14,988,711	13,578,687	0	14,988,711	0	13,578,687	
計	240,136,768	230,227,064	0	240,136,768	0	230,227,064	

3 貸付金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			回 収 額	償 却 額		
加 入 者 貸 付 金	20,652,027,385	5,500,810,000	6,558,377,440	297,327	19,594,162,618	(注1)
長 期 貸 付 金	6,600,000	600,000	0	1,800,000	5,400,000	(注2)
計	20,658,627,385	5,501,410,000	6,558,377,440	2,097,327	19,599,562,618	

(注) 当期減少額のうち、回収額は加入者貸付金の回収額であり、償却額は貸倒引当金による債権整理額となります。

(注) 当期減少額のうち、償却額は貸与した奨学金の償却額となります。

4 長期借入金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	平均利率 (%)	返 済 期 限	摘 要
退職等年金給付勘定より 長 期 借 入	9,268,162,176	3,819,451,852	4,947,900,000	8,139,714,028	0.50	加入者貸付期間	

5 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
賞 与 引 当 金	489,767,397	534,261,330	489,767,397	0	534,261,330	

6 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸 付 金 等 の 残 高			貸 倒 引 当 金 の 残 高			摘 要
	期 首 残 高	当 期 増 減 額	期 末 残 高	期 首 残 高	当 期 増 減 額	期 末 残 高	
加入者貸付金	20,652,027,385	△ 1,057,864,767	19,594,162,618	61,956,082	△ 3,173,595	58,782,487	
未 収 入 金	441,226,677	113,425,188	554,651,865	4,412,257	1,134,253	5,546,510	
長 期 貸 付 金	6,600,000	△ 1,200,000	5,400,000	66,000	△ 12,000	54,000	
計	21,099,854,062	△ 945,639,579	20,154,214,483	66,434,339	△ 2,051,342	64,382,997	

(注) 貸倒引当金の算定方法は、「重要な会計方針」の「4. 貸倒引当金の計上基準」に記載しております。

7 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
退 職 給 付 債 務 合 計 額	5,488,652,538	279,815,824	373,311,109	5,395,157,253	
退 職 一 時 金 に 係 る 債 務	5,488,652,538	279,815,824	373,311,109	5,395,157,253	
退 職 給 付 引 当 金	5,488,652,538	279,815,824	373,311,109	5,395,157,253	

8 資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
別 途 積 立 金	1,975,538,504	11,050,000	0	1,986,588,504	固定資産取得及び廃棄等による補助金相当額を積立て及び取崩し

9 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当 期 交 付 額	左 の 会 計 処 理 内 訳					摘 要
		建 設 仮 勘 定 見 返 補 助 金 等	資 産 見 返 補 助 金 等	資 本 剰 余 金	長 期 預 り 補 助 金 等	収 益 計 上	
国 庫 補 助 金	63,536,000	0	0	0	0	63,536,000	
特 定 健 診 等 国 庫 補 助 金	63,536,000	0	0	0	0	63,536,000	
都 道 府 県 補 助 金	324,083,000	0	0	0	0	324,083,000	
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 関 連 補 助 金	307,793,000	0	0	0	0	307,793,000	
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 医 療 提 供 体 制 緊 急 整 備 補 助 金	307,793,000	0	0	0	0	307,793,000	
周 産 期 医 療 関 連 補 助 金	1,340,000	0	0	0	0	1,340,000	
東 京 都 産 科 医 等 育 成 ・ 確 保 支 援 事 業 補 助 金	1,340,000	0	0	0	0	1,340,000	
災 害 医 療 関 連 補 助 金	4,154,000	0	0	0	0	4,154,000	
災 害 拠 点 病 院 整 備 事 業 補 助 金	558,000	0	0	0	0	558,000	
施 設 運 営 協 力 金	500,000	0	0	0	0	500,000	
N B C 災 害 ・ テ ロ 対 策 設 備 整 備 費 補 助 金	3,096,000	0	0	0	0	3,096,000	
医 療 人 材 確 保 金 関 連 補 助 金	8,749,000	0	0	0	0	8,749,000	
臨 床 研 修 費 等 金 補 助 金	8,439,000	0	0	0	0	8,439,000	
看 護 職 員 研 修 金 事 業 費 補 助 金	310,000	0	0	0	0	310,000	
そ の 他 補 助 金	2,047,000	0	0	0	0	2,047,000	
院 内 保 育 事 業 金 運 営 費 補 助 金	2,047,000	0	0	0	0	2,047,000	
市 区 町 村 補 助 金	269,562	0	0	0	0	269,562	
保 育 所 等 物 価 高 騰 金 対 策 事 業 補 助 金	70,462	0	0	0	0	70,462	
宿 泊 税 特 別 徴 収 金 事 務 補 助 金	199,100	0	0	0	0	199,100	
計	387,888,562	0	0	0	0	387,888,562	

10 職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
職 員	6,937,536	999	342,500	60

(注) 1. 職員に対する給与の支給基準の概要

日本私立学校振興・共済事業団職員給与規程及び日本私立学校振興・共済事業団医療施設職員給与規程、日本私立学校振興・共済事業団宿泊施設職員給与規程に基づき支給しております。

2. 職員に対する退職手当の計算方法

日本私立学校振興・共済事業団職員退職手当規程及び日本私立学校振興・共済事業団医療施設職員退職手当規程、日本私立学校振興・共済事業団宿泊施設職員退職給与実施要綱に定めております。

3. 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。

4. 金額は千円未満四捨五入にて記載しております。

1 1 セグメント情報

(単位：円)

	保健事業	医療事業	宿泊事業	貯金事業	貸付事業	計	事業間調整	合計
行政コスト	8,256,639,475	13,399,280,703	9,552,655,068	3,169,915,842	324,321,624	34,702,812,712	△4,638,226,434	30,064,586,278
損益計算書上の費用合計	8,256,639,475	13,399,280,703	9,552,655,068	3,169,915,842	324,321,624	34,702,812,712	△4,638,226,434	30,064,586,278
業務運営に関して国民の負担に 帰せられるコスト	△855,688,763	1,334,642,941	△1,249,626,274	△1,928,144,146	△21,350,153	△2,720,166,395		△2,720,166,395
事業費用	8,256,086,525	13,249,102,937	9,517,851,390	3,169,915,842	324,310,978	34,517,267,672	△4,638,226,434	29,879,041,238
保健費	1,896,836,615					1,896,836,615	△116,867,927	1,779,968,688
特定健康診査等給付費	358,838,768					358,838,768	△21,614,800	337,223,968
材料費		2,802,888,510	941,418,054			3,744,306,564		3,744,306,564
販売品費			173,955,622			173,955,622		173,955,622
運営費		461,443,090	1,224,190,063			1,685,633,153		1,685,633,153
支払利息				1,936,710,749		1,936,710,749		1,936,710,749
支払手数料				912,804,820		912,804,820		912,804,820
保険料					65,662,364	65,662,364		65,662,364
借入金利息					44,314,559	44,314,559		44,314,559
普及費	175,398,835	3,658,504	44,923,712			223,981,051		223,981,051
貸倒引当金繰入					58,782,487	58,782,487		58,782,487
施設運営費	115,187,336					115,187,336		115,187,336
施設整備費	2,239,820	174,233,163	206,267,969			382,740,952		382,740,952
その他の業務費	1,483,964,723	9,765,236,327	6,838,201,534	166,405,273	155,551,568	18,409,359,425		18,409,359,425
繰入金	4,221,252,993			153,995,000		4,375,247,993	△4,375,247,993	0
財務費用	2,367,435	37,040,810	85,087,469			124,495,714	△124,495,714	0
雑損		4,602,533	3,806,967			8,409,500		8,409,500
事業収益	9,102,072,126	12,384,051,888	10,778,863,753	5,096,918,004	273,111,234	37,635,017,005	△4,638,226,434	32,996,790,571
掛金収入	8,818,372,707					8,818,372,707		8,818,372,707
保険患者収入		9,904,305,495				9,904,305,495		9,904,305,495
一般患者収入		782,747,460				782,747,460	△36,903,900	745,843,560
施設収入	45,461,453		7,336,440,605			7,381,902,058	△87,737,827	7,294,164,231
販売収入			263,387,656			263,387,656		263,387,656
委託収入		5,577,398	51,196,983			56,774,381		56,774,381
貸付金利息					249,445,133	249,445,133		249,445,133
保険料充当金収入					13,381,013	13,381,013		13,381,013
保険手数料収入				338,676,747		338,676,747		338,676,747
補助金等収益	63,536,000	324,153,462	199,100			387,888,562		387,888,562
国庫補助金収入	63,536,000					63,536,000		63,536,000
特定健診等国庫 補助金収益	63,536,000					63,536,000		63,536,000
都道府県補助金収入		324,083,000				324,083,000		324,083,000
新型コロナウイルス関連 補助金収益		307,793,000				307,793,000		307,793,000
周産期医療関連 補助金収益		1,340,000				1,340,000		1,340,000
災害医療関連補助金収益		4,154,000				4,154,000		4,154,000
医療人材確保関連 補助金収益		8,749,000				8,749,000		8,749,000
その他補助金収益		2,047,000				2,047,000		2,047,000
市区町村補助金収入		70,462	199,100			269,562		269,562
宿泊税特別徴収事務 補助金収益			199,100			199,100		199,100
保育所等物価高騰対策 事業補助金収益		70,462				70,462		70,462
受入金	153,995,000	1,154,781,528	3,066,471,465			4,375,247,993	△4,375,247,993	0
財務収益	90,893	52,012	42,249	4,757,950,759	2,580	4,758,138,493	△124,495,714	4,633,642,779
雑益	20,616,073	212,434,533	61,125,695	290,498	10,282,508	304,749,307	△13,841,000	290,908,307
事業損益	845,985,601	△865,051,049	1,261,012,363	1,927,002,162	△51,199,744	3,117,749,333		3,117,749,333
臨時損失	552,950	150,177,766	33,836,678	0	10,646	184,578,040		184,578,040
固定資産除却損	163,600	145,847,765	32,187,977			178,199,342		178,199,342
前期損益修正損	389,350	4,330,001	1,648,701		10,646	6,378,698		6,378,698
臨時利益	73,792,112	4,739,336	22,649,689	1,141,984	72,560,543	174,883,664		174,883,664
固定資産売却益	73,572,446					73,572,446		73,572,446
貸倒引当金戻入		66,000	2,972,231		61,658,755	64,696,986		64,696,986
退職給付引当金戻入			18,767,558	1,141,984	10,901,788	30,811,330		30,811,330
前期損益修正益	219,666	4,673,336	909,900			5,802,902		5,802,902
税引前当期純損益	919,224,763	△1,010,489,479	1,249,825,374	1,928,144,146	21,350,153	3,108,054,957		3,108,054,957
法人税等			967,000			967,000		967,000
当期純損益	919,224,763	△1,010,489,479	1,248,858,374	1,928,144,146	21,350,153	3,107,087,957		3,107,087,957
当期総損益	919,224,763	△1,010,489,479	1,248,858,374	1,928,144,146	21,350,153	3,107,087,957		3,107,087,957
総資産	15,310,446,636	17,434,218,040	32,787,716,426	1,329,047,709,589	19,742,332,249	1,414,322,422,940	△44,162,113,828	1,370,160,309,112
現金及び預金	10,797,160,708	4,414,282,470	4,325,368,712	45,663,332,556	167,398,760	65,367,543,206		65,367,543,206
共済貸付金					19,535,380,131	19,535,380,131		19,535,380,131
短期貸付金	3,000,000,000					3,000,000,000	△3,000,000,000	0
有形固定資産	548,263	9,960,305,523	27,805,555,956	42,100	1,426,800	37,767,878,642		37,767,878,642
無形固定資産		846,333,559			7,443,333	853,776,892		853,776,892
長期性預金				1,238,063,509,670		1,238,063,509,670		1,238,063,509,670
長期貸付金		5,346,000		38,137,078,000		38,142,424,000	△38,137,078,000	5,346,000
その他	1,512,737,665	2,207,950,488	656,791,758	7,183,747,263	30,683,225	11,591,910,399	△3,025,035,828	8,566,874,571

1 2 セグメント情報に関する注記事項

- 事業の種類区分方法
日本私立学校振興・共済事業団の福祉事業は私立学校教職員共済法に定める事業について財会省令第2条に定める区分経理ごとに区分しております。
- 事業の内容
保健事業：加入者及び被扶養者の健康教育、健康相談、健康診査、その他の健康保持増進のための必要な事業
医療事業：加入者及び被扶養者の健康教育、健康相談、健康診査のための直営病院の運営事業
宿泊事業：加入者及び被扶養者の保養若しくは宿泊又は教養のための施設の経営に関する事業
貯金事業：加入者の貯金の受入れ又はその運用をする事業並びに事業団が生命保険会社と締結する保険契約により行う積立共済年金事業及び共済定期保険事業
貸付事業：加入者の臨時の支出に対する貸付を行う事業
- 事業間調整は各事業間の勘定内取引について相殺したものとします。
- 行政コストについては「1 5 経理別行政コスト計算書〔福祉勘定〕」に、総損益については「1 6 経理別損益計算書〔福祉勘定〕」に記載しております。

1 3 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 主な資産

①現金及び預金の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
現金	63,632,291	
普通預金	26,663,910,915	
定期預金	38,640,000,000	
計	65,367,543,206	

②未収入金の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
掛金	586,465,554	
売上金	387,143,290	施設収入、委託収入
その他の	1,897,652,179	入院・外来収入他
計	2,871,261,023	

③未収収益の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
預金利息	638,209	
貸付金利息	19,265,427	
信託収益	4,623,714,746	
計	4,643,618,382	

(2) 主な負債

①未払金の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
固 定 資 産 購 入 費	304,591,171	
福 祉 事 業 費	699,857,991	保健費、材料費、施設整備費他
業 務 経 費	658,148,895	業務委託費他
そ の 他	340,968,271	退職手当他
計	2,003,566,328	

②未払費用の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
経 過 利 息	938,770,238	積立貯金支払利息
職 員 給 与	39,067,896	
賃 金	123,141,535	
一 般 住 宅 貸 付 保 険 料	7,567,360	
団 体 信 用 生 命 保 険 料	1,580,225	
そ の 他	105,408,876	時間制要員買上料、福利費他
計	1,215,536,130	

③前受金の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
予 約 金	19,521,934	
定 時 積 立 金 前 受	5,713,350,000	積立貯金定時積立分
臨 時 積 立 金 前 受	512,941,000	積立貯金臨時積立分
計	6,245,812,934	

(3) 主な収益

①雑益の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
職 員 住 宅 賃 貸 料	14,181,400	
そ の 他	266,444,399	文書料、駐車場収入、提携手数料他
計	280,625,799	

1 4 経理別貸借対照表〔福祉勘定〕

科 目	保健経理	医療経理	宿泊経理
資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金	10,797,160,708	4,414,282,470	4,325,368,712
加入者貸付金			
貸倒引当金			
未収入金	744,031,273	2,060,587,129	522,931,705
貸倒引当金		△ 1,739,543	△ 3,806,967
掛金等振替未収入金	756,757,570		
棚卸資産		124,388,750	105,838,314
立替金	260,995	3,108,783	8,029,036
前払費用	1,259,642	16,766,840	21,190,424
未収収益	13,145	5,669	6,583
短期貸付金	3,000,000,000		
1年以内回収長期貸付金			
流動資産合計	15,299,483,333	6,617,400,098	4,979,557,807
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物		19,319,241,388	52,084,662,420
減価償却累計額		△ 12,146,474,352	△ 40,580,519,814
構築物		499,719,262	1,626,446,494
減価償却累計額		△ 358,161,981	△ 1,425,077,553
機械装置			786,302,037
減価償却累計額			△ 674,235,632
医療器具機械		5,670,780,721	
減価償却累計額		△ 3,962,596,125	
車両運搬具		72,764,051	19,041,074
減価償却累計額		△ 59,599,848	△ 16,311,773
工具器具備品	2,651,000	1,417,825,188	3,035,394,450
減価償却累計額	△ 2,102,737	△ 493,192,781	△ 2,565,412,497
土地			15,507,566,750
建設仮勘定			7,700,000
有形固定資産合計	548,263	9,960,305,523	27,805,555,956
2 無形固定資産			
ソフトウェア		846,333,559	
無形固定資産合計		846,333,559	
3 投資その他の資産			
長期性預金			
長期貸付金		5,400,000	
貸倒引当金		△ 54,000	
長期前払費用	25,220		125,378
敷金・保証金	9,409,820	4,800,000	2,453,875
加入金	980,000		
その他		32,860	23,410
投資その他の資産合計	10,415,040	10,178,860	2,602,663
固定資産合計	10,963,303	10,816,817,942	27,808,158,619
資産合計	15,310,446,636	17,434,218,040	32,787,716,426

(単位：円)

貯金経理	貸付経理	調整	福祉勘定
45,663,332,556	167,398,760 19,594,162,618 △ 58,782,487 9,326,744	△ 465,615,828	65,367,543,206 19,594,162,618 △ 58,782,487 2,871,261,023 △ 5,546,510 756,757,570 230,227,064 11,440,813 39,216,906 4,643,618,382
4,624,327,263	41,999 19,265,722		0
2,559,420,000		△ 3,000,000,000	0
52,847,079,819	19,731,413,356	△ 2,559,420,000 △ 6,025,035,828	93,449,898,585
			71,403,903,808 △ 52,726,994,166 2,126,165,756 △ 1,783,239,534 786,302,037 △ 674,235,632 5,670,780,721 △ 3,962,596,125 91,805,125 △ 75,911,621 4,458,031,638 △ 3,061,400,115 15,507,566,750 7,700,000 37,767,878,642
△ 421,000 378,900	△ 1,740,000 313,200		853,776,892 853,776,892
42,100	1,426,800		1,238,063,509,670 38,137,078,000
	7,443,333 7,443,333		5,400,000 △ 54,000 150,598 18,712,455 980,000 56,270
1,238,063,509,670 38,137,078,000	2,048,760	△ 38,137,078,000	1,238,088,754,993 1,276,710,410,527
1,276,200,587,670 1,276,200,629,770	2,048,760 10,918,893	△ 38,137,078,000 △ 38,137,078,000	1,370,160,309,112
1,329,047,709,589	19,742,332,249	△ 44,162,113,828	

科 目	保健経理	医療経理	宿泊経理
負債の部			
I 流動負債			
加入者貯金			
預り補助金等	33,107,000		
短期借入金			3,000,000,000
1年以内返済長期借入金		726,057,000	1,833,363,000
未払消費税	75,012,551	36,718,374	202,362,627
未払金	508,794,563	1,039,016,597	716,956,935
未払費用	11,850,901	124,272,922	129,757,179
未払法人税等			967,000
前受金			19,521,934
償還金			
預り金	4,423,129	91,652,064	32,542,313
受入保証金			34,784,800
引当金	59,871,613	316,780,099	147,191,664
賞与引当金	59,871,613	316,780,099	147,191,664
流動負債合計	693,059,757	2,334,497,056	6,117,447,452
II 固定負債			
長期借入金		11,616,912,000	26,520,166,000
引当金	897,959,888	2,662,323,305	1,685,368,744
退職給付引当金	897,959,888	2,662,323,305	1,685,368,744
固定負債合計	897,959,888	14,279,235,305	28,205,534,744
負債合計	1,591,019,645	16,613,732,361	34,322,982,196
純資産の部			
I 資本剰余金			
別途積立金		396,568,230	1,590,020,274
資本剰余金合計		396,568,230	1,590,020,274
II 利益剰余金又は繰越欠損金			
欠損金補てん積立金			
貸付資金積立金			
積立金	12,800,202,228	1,434,406,928	
当期末処分利益又は当期末処理損失	919,224,763	△ 1,010,489,479	△ 3,125,286,044
うち当期総利益又は当期総損失	919,224,763	△ 1,010,489,479	1,248,858,374
うち前期繰越欠損金			△ 4,374,144,418
利益剰余金又は繰越欠損金合計	13,719,426,991	423,917,449	△ 3,125,286,044
純資産合計	13,719,426,991	820,485,679	△ 1,535,265,770
負債純資産合計	15,310,446,636	17,434,218,040	32,787,716,426

(単位：円)

貯金経理	貸付経理	調整	福祉勘定
1,267,020,986,676			1,267,020,986,676
			33,107,000
		△ 3,000,000,000	0
		△ 2,559,420,000	0
17,783,760			331,877,312
169,650,008	34,764,053	△ 465,615,828	2,003,566,328
939,135,606	10,519,522		1,215,536,130
			967,000
6,226,291,000			6,245,812,934
	1,234,212		1,234,212
248,628,843	718,321		377,964,670
			34,784,800
2,210,259	8,207,695		534,261,330
2,210,259	8,207,695		534,261,330
1,274,624,686,152	55,443,803	△ 6,025,035,828	1,277,800,098,392
	8,139,714,028	△ 38,137,078,000	8,139,714,028
31,284,069	118,221,247		5,395,157,253
31,284,069	118,221,247		5,395,157,253
31,284,069	8,257,935,275	△ 38,137,078,000	13,534,871,281
1,274,655,970,221	8,313,379,078	△ 44,162,113,828	1,291,334,969,673
			1,986,588,504
			1,986,588,504
51,953,588,963			51,953,588,963
	2,256,047,847		2,256,047,847
510,006,259	9,151,555,171		23,896,170,586
1,928,144,146	21,350,153		△ 1,267,056,461
1,928,144,146	21,350,153		3,107,087,957
			△ 4,374,144,418
54,391,739,368	11,428,953,171		76,838,750,935
54,391,739,368	11,428,953,171		78,825,339,439
1,329,047,709,589	19,742,332,249	△ 44,162,113,828	1,370,160,309,112

1 5 経理別行政コスト計算書〔福祉勘定〕

科 目	保健経理	医療経理	宿泊経理
I 損益計算書上の費用			
業務費	4,032,466,097	13,207,459,594	9,428,956,954
繰入金	4,221,252,993		
財務費用	2,367,435	37,040,810	85,087,469
雑損		4,602,533	3,806,967
臨時損失	552,950	150,177,766	33,836,678
法人税等			967,000
損益計算書上の費用合計	8,256,639,475	13,399,280,703	9,552,655,068
II その他行政コスト	0	0	0
III 行政コスト	8,256,639,475	13,399,280,703	9,552,655,068

(単位：円)

貯金経理	貸付経理	調 整	福祉勘定
3, 015, 920, 842	324, 310, 978	△ 138, 482, 727	29, 870, 631, 738
153, 995, 000		△ 4, 375, 247, 993	0
		△ 124, 495, 714	0
			8, 409, 500
	10, 646		184, 578, 040
			967, 000
3, 169, 915, 842	324, 321, 624	△ 4, 638, 226, 434	30, 064, 586, 278
0	0	0	0
3, 169, 915, 842	324, 321, 624	△ 4, 638, 226, 434	30, 064, 586, 278

1 6 経理別損益計算書〔福祉勘定〕

科 目	保健経理	医療経理	宿泊経理
経常費用			
業務費	4,032,466,097	13,207,459,594	9,428,956,954
保健費	1,896,836,615		
特定健康診査等給付費	358,838,768		
材料費		2,802,888,510	941,418,054
販売品費			173,955,622
運営費		461,443,090	1,224,190,063
支払利息			
支払手数料			
保険料			
借入金利息			
普及費	175,398,835	3,658,504	44,923,712
貸倒引当金繰入			
施設運営費	115,187,336		
施設整備費	2,239,820	174,233,163	206,267,969
職員給与	650,092,809	3,989,088,915	1,683,682,311
福利費	104,511,762	662,351,097	279,871,979
業務経費	602,883,429	3,559,514,081	3,715,776,387
奨学費		1,800,000	
減価償却費	39,274,378	1,073,474,886	921,436,875
賞与引当金繰入	59,871,613	316,780,099	147,191,664
退職給付引当金繰入	27,330,732	162,227,249	90,242,318
繰入金	4,221,252,993		
保健経理へ繰入			
医療経理へ繰入	1,154,781,528		
宿泊経理へ繰入	3,066,471,465		
財務費用	2,367,435	37,040,810	85,087,469
借入金利息	2,367,435	37,040,810	85,087,469
雑損		4,602,533	3,806,967
貸倒損失		2,799,274	
貸倒引当金繰入		1,793,543	3,806,967
雑損		9,716	
経常費用合計	8,256,086,525	13,249,102,937	9,517,851,390
経常収益			
掛金収入	8,818,372,707		
福祉掛金	8,818,372,707		
保険患者収入		9,904,305,495	
一般患者収入		782,747,460	
施設収入	45,461,453		7,336,440,605
販売収入			263,387,656
委託収入		5,577,398	51,196,983
貸付金利息			
保険料充当金収入			
保険手数料収入			
補助金等収益	63,536,000	324,153,462	199,100
国庫補助金収入	63,536,000		
特定健診等国庫補助金収益	63,536,000		
都道府県補助金収入		324,083,000	
新型コロナウイルス関連補助金収益		307,793,000	
周産期医療関連補助金収益		1,340,000	
災害医療関連補助金収益		4,154,000	
医療人材確保関連補助金収益		8,749,000	
その他補助金収益		2,047,000	
市区町村補助金収入		70,462	199,100
宿泊税特別徴収事務補助金収益			199,100
保育所等物価高騰対策事業補助金収益		70,462	
受入金	153,995,000	1,154,781,528	3,066,471,465
保健経理より受入		1,154,781,528	3,066,471,465
貯金経理より受入	153,995,000		
財務収益	90,893	52,012	42,249
受取利息	90,893	52,012	42,249
信託収益			
雑益	20,616,073	212,434,533	61,125,695
受取配当金			
延滞金収入			
雑益	20,616,073	212,434,533	61,125,695
経常収益合計	9,102,072,126	12,384,051,888	10,778,863,753
経常利益又は経常損失	845,985,601	△ 865,051,049	1,261,012,363

(単位：円)

貯金經理	貸付經理	調整	福祉勘定
3, 015, 920, 842	324, 310, 978	△ 138, 482, 727	29, 870, 631, 738
		△ 116, 867, 927	1, 779, 968, 688
		△ 21, 614, 800	337, 223, 968
			3, 744, 306, 564
			173, 955, 622
			1, 685, 633, 153
1, 936, 710, 749			1, 936, 710, 749
912, 804, 820			912, 804, 820
	65, 662, 364		65, 662, 364
	44, 314, 559		44, 314, 559
			223, 981, 051
	58, 782, 487		58, 782, 487
			115, 187, 336
			382, 740, 952
24, 391, 589	100, 512, 980		6, 447, 768, 604
3, 904, 830	15, 967, 312		1, 066, 606, 980
135, 849, 050	17, 790, 381		8, 031, 813, 328
			1, 800, 000
34, 020	13, 073, 200		2, 047, 293, 359
2, 210, 259	8, 207, 695		534, 261, 330
15, 525			279, 815, 824
153, 995, 000		△ 4, 375, 247, 993	0
153, 995, 000		△ 153, 995, 000	0
		△ 1, 154, 781, 528	0
		△ 3, 066, 471, 465	0
		△ 124, 495, 714	0
		△ 124, 495, 714	0
			8, 409, 500
			2, 799, 274
			5, 600, 510
			9, 716
3, 169, 915, 842	324, 310, 978	△ 4, 638, 226, 434	29, 879, 041, 238
			8, 818, 372, 707
			8, 818, 372, 707
			9, 904, 305, 495
		△ 36, 903, 900	745, 843, 560
		△ 87, 737, 827	7, 294, 164, 231
			263, 387, 656
			56, 774, 381
	249, 445, 133		249, 445, 133
	13, 381, 013		13, 381, 013
338, 676, 747			338, 676, 747
			387, 888, 562
			63, 536, 000
			63, 536, 000
			324, 083, 000
			307, 793, 000
			1, 340, 000
			4, 154, 000
			8, 749, 000
			2, 047, 000
			269, 562
			199, 100
			70, 462
		△ 4, 375, 247, 993	0
		△ 4, 221, 252, 993	0
		△ 153, 995, 000	0
4, 757, 950, 759	2, 580	△ 124, 495, 714	4, 633, 642, 779
134, 236, 013	2, 580	△ 124, 495, 714	9, 928, 033
4, 623, 714, 746			4, 623, 714, 746
290, 498	10, 282, 508	△ 13, 841, 000	290, 908, 307
	9, 248, 452		9, 248, 452
	1, 034, 056		1, 034, 056
290, 498		△ 13, 841, 000	280, 625, 799
5, 096, 918, 004	273, 111, 234	△ 4, 638, 226, 434	32, 996, 790, 571
1, 927, 002, 162	△ 51, 199, 744		3, 117, 749, 333

科目	保健経理	医療経理	宿泊経理
臨時損失	552,950	150,177,766	33,836,678
固定資産除却損	163,600	145,847,765	32,187,977
前期損益修正損	389,350	4,330,001	1,648,701
臨時利益	73,792,112	4,739,336	22,649,689
固定資産売却益	73,572,446		
貸倒引当金戻入		66,000	2,972,231
退職給付引当金戻入			18,767,558
前期損益修正益	219,666	4,673,336	909,900
税引前当期純利益	919,224,763	△ 1,010,489,479	1,249,825,374
法人税、住民税及び事業税			967,000
当期純利益又は当期純損失	919,224,763	△ 1,010,489,479	1,248,858,374
当期総利益又は当期総損失	919,224,763	△ 1,010,489,479	1,248,858,374

(単位：円)

貯金経理	貸付経理	調整	福祉勘定
	10,646		184,578,040
	10,646		178,199,342
			6,378,698
1,141,984	72,560,543		174,883,664
	61,658,755		73,572,446
1,141,984	10,901,788		64,696,986
			30,811,330
			5,802,902
1,928,144,146	21,350,153		3,108,054,957
			967,000
1,928,144,146	21,350,153		3,107,087,957
1,928,144,146	21,350,153		3,107,087,957

1 7 経理別純資産変動計算書〔福祉勘定〕

〔福祉勘定 保健経理〕

(単位：円)

	利益剰余金				純資産合計
	積立金	当期末処分利益 又は 当期末処理損失 (△)	うち当期総利益 又は 当期総損失 (△)	利益剰余金 合計	
当期首残高	11,369,268,696	1,430,933,532	—	12,800,202,228	12,800,202,228
当期変動額					
利益剰余金の当期変動額					
(1)利益の処分					
利益処分による積立	1,430,933,532	△ 1,430,933,532			
(2)その他					
当期純利益		919,224,763	919,224,763	919,224,763	919,224,763
当期変動額合計	1,430,933,532	△ 511,708,769	919,224,763	919,224,763	919,224,763
当期末残高	12,800,202,228	919,224,763	919,224,763	13,719,426,991	13,719,426,991

〔福祉勘定 医療経理〕

(単位：円)

	I 資本剰余金	II 利益剰余金				純資産合計
	別途積立金	積立金	当期末処分利益 又は 当期末処理損失 (△)	うち当期総利益 又は 当期総損失 (△)	利益剰余金 合計	
当期首残高	385,518,230	508,087,273	937,369,655	—	1,445,456,928	1,830,975,158
当期変動額						
I 資本剰余金の当期変動額						
固定資産の取得	11,050,000		△ 11,050,000		△ 11,050,000	
II 利益剰余金の当期変動額						
(1)利益の処分						
利益処分による積立		926,319,655	△ 926,319,655			
(2)その他						
当期純損失 (△)			△ 1,010,489,479	△ 1,010,489,479	△ 1,010,489,479	△ 1,010,489,479
当期変動額合計	11,050,000	926,319,655	△ 1,947,859,134	△ 1,010,489,479	△ 1,021,539,479	△ 1,010,489,479
当期末残高	396,568,230	1,434,406,928	△ 1,010,489,479	△ 1,010,489,479	423,917,449	820,485,679

〔福祉勘定 宿泊経理〕

(単位：円)

	I 資本剰余金	II 利益剰余金					純資産合計
	別途積立金	繰越欠損金	当期末処分利益 又は 当期末処理損失 (△)	うち当期総利益 又は 当期総損失 (△)	うち前期繰越欠損金	利益剰余金 合計	
当期首残高	1,590,020,274		△ 4,374,144,418	—	△ 4,233,088,518	△ 4,374,144,418	△ 2,784,124,144
当期変動額							
利益剰余金の当期変動額							
(1)損失の処理							
損失処理による繰越欠損金の整理		△ 4,374,144,418	4,374,144,418		4,233,088,518		
(2)その他							
当期純利益		4,374,144,418	△ 3,125,286,044	1,248,858,374	△ 4,374,144,418	1,248,858,374	1,248,858,374
当期変動額合計			1,248,858,374	1,248,858,374	△ 141,055,900	1,248,858,374	1,248,858,374
当期末残高	1,590,020,274		△ 3,125,286,044	1,248,858,374	△ 4,374,144,418	△ 3,125,286,044	△ 1,535,265,770

〔福祉勘定 貯金経理〕

(単位：円)

	利益剰余金					純資産合計
	欠損金補てん 積立金	積立金	当期末処分利益 又は 当期末処理損失 (△)	うち当期総利益 又は 当期総損失 (△)	利益剰余金 合計	
当期首残高	50,885,835,282	510,524,249	1,067,235,691	—	52,463,595,222	52,463,595,222
当期変動額						
利益剰余金の当期変動額						
(1) 利益の処分						
利益処分による積立	1,067,753,681	△ 517,990	△ 1,067,235,691			
(2) その他						
当期純利益			1,928,144,146	1,928,144,146	1,928,144,146	1,928,144,146
当期変動額合計	1,067,753,681	△ 517,990	860,908,455	1,928,144,146	1,928,144,146	1,928,144,146
当期末残高	51,953,588,963	510,006,259	1,928,144,146	1,928,144,146	54,391,739,368	54,391,739,368

〔福祉勘定 貸付経理〕

(単位：円)

	利益剰余金					純資産合計
	貸付資金積立金	積立金	当期末処分利益 又は 当期末処理損失 (△)	うち当期総利益 又は 当期総損失 (△)	利益剰余金 合計	
当期首残高	2,473,182,812	8,948,658,194	△ 14,237,988	—	11,407,603,018	11,407,603,018
当期変動額						
利益剰余金の当期変動額						
(1) 損失の処理						
損失処理による取崩	△ 217,134,965	202,896,977	14,237,988			
(2) その他						
当期純利益			21,350,153	21,350,153	21,350,153	21,350,153
当期変動額合計	△ 217,134,965	202,896,977	35,588,141	21,350,153	21,350,153	21,350,153
当期末残高	2,256,047,847	9,151,555,171	21,350,153	21,350,153	11,428,953,171	11,428,953,171

18 経理別キャッシュ・フロー計算書〔福祉勘定〕

科 目	保健経理	医療経理	宿泊経理
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
保健事業支出	△ 2,479,663,950		
医療事業支出		△ 3,321,461,029	
宿泊事業支出			△ 2,627,953,780
貯金事業支出			
共済貸付事業支出			
他経理への繰入れによる支出	△ 4,240,833,094		
退職等年金給付勘定への返済による支出			
人件費支出	△ 809,492,857	△ 5,120,004,471	△ 2,146,749,699
その他の業務支出	△ 608,955,680	△ 3,938,333,004	△ 4,260,611,044
共済掛金収入	8,818,594,908		
補助金等収入	63,536,000	341,581,961	199,100
（国庫補助金収入）	（ 63,536,000）		
（地方公共団体補助金収入）		（ 341,581,961）	（ 199,100 ）
補助金等の精算による返還金の支出	△ 49,504,000	△ 246,134,000	
保健事業収入	65,016,014		
医療事業収入		10,568,416,797	
宿泊事業収入			7,578,839,090
貯金事業収入			
共済貸付事業収入			
他経理からの受入れによる収入	143,337,000	1,052,136,420	3,188,696,674
退職等年金給付勘定からの借入れによる収入			
その他の業務収入	40,155,621	497,025,664	876,602,644
小 計	942,189,962	△ 166,771,662	2,609,022,985
利息及び配当金の受取額	88,892	55,922	39,780
利息の支払額	△ 2,367,435	△ 37,040,810	△ 85,087,469
法人税等の支払額			△ 967,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	939,911,419	△ 203,756,550	2,523,008,296
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出			
定期預金の払戻しによる収入			
長期性預金の取得による支出			
有形固定資産の取得による支出	△ 341,900	△ 1,690,262,535	△ 251,539,011
有形固定資産の売却による収入	807,497,308		
無形固定資産の取得による支出		△ 1,089,545,855	
預託金の返還による収入			10,830
貸付金による支出		△ 600,000	
敷金保証金の差入れによる支出	△ 486,000		△ 691,000
敷金保証金の返還による収入	622,000	847,000	1,084,600
他経理からの償還による収入			
投資活動によるキャッシュ・フロー	807,291,408	△ 2,779,561,390	△ 251,134,581
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
保健経理からの短期借入れによる収入			3,000,000,000
保健経理への短期借入金の返済による支出			△ 3,000,000,000
宿泊経理からの短期貸付金回収による収入	3,000,000,000		
宿泊経理への短期貸付けによる支出	△ 3,000,000,000		
貯金経理への返済による支出	△ 930,366,000	△ 726,057,000	△ 1,639,357,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 930,366,000	△ 726,057,000	△ 1,639,357,000
IV 資金に係る換算差額			
V 資金の増加額又は減少額	816,836,827	△ 3,709,374,940	632,516,715
VI 資金期首残高	9,980,323,881	8,123,657,410	3,692,851,997
VII 資金期末残高	10,797,160,708	4,414,282,470	4,325,368,712

(単位：円)

貯金経理	貸付経理	調 整	福祉勘定
		139,908,145	△ 2,339,755,805
			△ 3,321,461,029
			△ 2,627,953,780
△174,810,911,277			△174,810,911,277
	△ 5,613,748,221		△ 5,613,748,221
△ 143,337,000		4,384,170,094	0
	△ 4,947,900,000		△ 4,947,900,000
△ 30,336,391	△ 125,513,785		△ 8,232,097,203
△ 428,682,172	△ 26,241,146		△ 9,262,823,046
			8,818,594,908
			405,317,061
			(63,536,000)
			(341,781,061)
			△ 295,638,000
			65,016,014
		△ 35,961,300	10,532,455,497
		△ 90,560,845	7,488,278,245
158,718,378,206		△ 124,495,714	158,593,882,492
	6,821,818,242		6,821,818,242
		△ 4,384,170,094	0
	3,819,451,852		3,819,451,852
248,829,063	2,995,937	△ 13,386,000	1,652,222,929
△ 16,446,059,571	△ 69,137,121	△ 124,495,714	△ 13,255,251,121
90,278	4,508,538		4,783,410
		124,495,714	0
			△ 967,000
△ 16,445,969,293	△ 64,628,583		△ 13,251,434,711
△354,630,000,000			△354,630,000,000
371,670,000,000			371,670,000,000
△ 5,000,000,000			△ 5,000,000,000
	△ 1,914,000		△ 1,944,057,446
			807,497,308
			△ 1,089,545,855
			10,830
			△ 600,000
			△ 1,177,000
			2,553,600
3,295,780,000		△ 3,295,780,000	0
15,335,780,000	△ 1,914,000	△ 3,295,780,000	9,814,681,437
		△ 3,000,000,000	0
		3,000,000,000	0
		△ 3,000,000,000	0
		3,000,000,000	0
		3,295,780,000	0
		3,295,780,000	0
△ 1,110,189,293	△ 66,542,583		△ 3,436,753,274
8,133,521,849	233,941,343		30,164,296,480
7,023,332,556	167,398,760		26,727,543,206

1 9 経理別利益の処分・損失の処理に関する書類 [福祉勘定]

科 目	保健経理	医療経理
利益の処分		
I 当期末処分利益	919, 224, 763	
当期総利益	919, 224, 763	
II 利益処分額	919, 224, 763	
欠損金補てん積立金		
貸付資金積立金		
積立金	919, 224, 763	
損失の処理		
I 当期末処理損失		1, 010, 489, 479
当期総利益		
当期総損失		1, 010, 489, 479
前期繰越欠損金		
II 損失処理額		1, 010, 489, 479
別途積立金取崩額		538, 100
積立金積立額		1, 009, 951, 379
III 次期繰越欠損金		

(単位：円)

宿泊経理	貯金経理	貸付経理	福祉勘定計
	1,928,144,146	21,350,153	2,868,719,062
	1,928,144,146	21,350,153	2,868,719,062
	1,928,144,146	21,350,153	2,868,719,062
	1,938,177,121		1,938,177,121
		△ 168,049,070	△ 168,049,070
	△ 10,032,975	189,399,223	1,098,591,011
3,125,286,044			4,135,775,523
1,248,858,374			1,248,858,374
			1,010,489,479
4,374,144,418			4,374,144,418
1,262,000			1,011,751,479
1,262,000			1,800,100
			1,009,951,379
3,124,024,044			3,124,024,044

20 福祉勘定貸借対照表及び損益計算書において相殺消去された事項

(1) 貸借対照表関連

(単位：円)

債 権	債 務
保健経理 (宿泊経理へ貸付) 短期貸付金 3,000,000,000	宿泊経理 (保健経理より借入) 短期借入金 3,000,000,000
保健経理 (貯金経理より受入の未収) 未収入金 153,995,000	貯金経理 (保健経理へ繰入の未払) 未払金 153,995,000
医療経理・宿泊経理 (保健経理より患者収入等の未収) (医療) 未収入金 8,883,500 (宿泊) 未収入金 12,040,118	保健経理 (他経理へ保健費等の未払) 未払金 20,923,618
医療経理・宿泊経理 (保健経理より受入の未収) (医療) 未収入金 176,922,328 (宿泊) 未収入金 113,774,882	保健経理 (他経理へ繰入の未払) 未払金 290,697,210
貯金経理 (他経理へ貸付) 1年以内回収長期貸付金 2,559,420,000 長期貸付金 38,137,078,000	医療経理・宿泊経理 (貯金経理より借入) (医療) 1年以内返済長期借入金 726,057,000 (宿泊) 1年以内返済長期借入金 1,833,363,000 (医療) 長期借入金 11,616,912,000 (宿泊) 長期借入金 26,520,166,000

(2) 損益計算書関連

(単位：円)

費 用	収 益
保健経理 (他経理へ繰入) 医療経理へ繰入 1,154,781,528 宿泊経理へ繰入 3,066,471,465	医療経理・宿泊経理 (保健経理より受入) (医療) 保健経理より受入 1,154,781,528 (宿泊) 保健経理より受入 3,066,471,465
保健経理 (他経理へ保健費等の支払) 保健費 116,867,927 特定健康診査等給付費 21,614,800	医療経理・宿泊経理 (保健経理より患者収入等の受取) (医療) 一般患者収入 36,903,900 (医療) 雑益 13,841,000 (宿泊) 施設収入 87,737,827
保健経理・医療経理・宿泊経理 (貯金経理へ利息支払) (保健) 借入金利息 2,367,435 (医療) 借入金利息 37,040,810 (宿泊) 借入金利息 85,087,469	貯金経理 (他経理より利息受取) 受取利息 124,495,714
貯金経理 (保健経理へ繰入) 保健経理へ繰入 153,995,000	保健経理 (貯金経理より受入) 貯金経理より受入 153,995,000

2 1 福祉勘定キャッシュ・フロー計算書において相殺消去された事項

(単位：円)

支 出	収 入
保健経理 (他経理へ繰入) 他経理への繰入れによる支出 4,240,833,094	医療経理・宿泊経理 (保健経理より受入) (医療) 他経理からの受入れによる収入 1,052,136,420 (宿泊) 他経理からの受入れによる収入 3,188,696,674
保健経理 (他経理へ支払) 保健事業支出 139,908,145	医療経理・宿泊経理 (保健経理より受取) (医療) 医療事業収入 35,961,300 (医療) その他の業務収入 13,386,000 (宿泊) 宿泊事業収入 90,560,845
保健経理 (宿泊経理へ貸付) 宿泊経理への短期貸付による支出 3,000,000,000	宿泊経理 (保健経理より借入) 保健経理からの短期借入れによる収入 3,000,000,000
保健経理・医療経理・宿泊経理 (貯金経理へ借入金返済) (保健) 貯金経理への返済による支出 930,366,000 (医療) 貯金経理への返済による支出 726,057,000 (宿泊) 貯金経理への返済による支出 1,639,357,000	貯金経理 (他経理より貸付金回収) 他経理からの償還による収入 3,295,780,000
保健経理・医療経理・宿泊経理 (貯金経理へ利息支払) (保健) 利息の支払額 2,367,435 (医療) 利息の支払額 37,040,810 (宿泊) 利息の支払額 85,087,469	貯金経理 (他経理より利息受取) 貯金事業収入 124,495,714
宿泊経理 (保健経理へ借入金返済) 保健経理への短期借入金の返済による支出 3,000,000,000	保健経理 (宿泊経理より貸付金回収) 宿泊経理からの短期貸付金回収による収入 3,000,000,000
貯金経理 (保健経理へ繰入) 他経理への繰入れによる支出 143,337,000	保健経理 (貯金経理より受入) 他経理からの受入れによる収入 143,337,000

共済業務勘定 目次

【勘定別財務諸表】

1. 貸借対照表〔共済業務勘定〕	9 6
2. 行政コスト計算書〔共済業務勘定〕	9 8
3. 損益計算書〔共済業務勘定〕	9 9
4. 純資産変動計算書〔共済業務勘定〕	1 0 0
5. キャッシュ・フロー計算書〔共済業務勘定〕	1 0 1
6. 損失の処理に関する書類〔共済業務勘定〕	1 0 2
7. 注記事項〔共済業務勘定〕	1 0 3
8. 附属明細書〔共済業務勘定〕	1 0 7

貸 借 対 照 表

(令和 6 年 3 月 31 日)

〔共済業務勘定〕

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		8,518,582,300	
未収入金		10,197,355	
掛金等振替未収入金		10,849	
立替金		848,269	
前払費用		1,573,258	
未収収益		12,160	
流動資産合計			8,531,224,191

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	2,845,775,033	
減価償却累計額	<u>△ 2,366,100,310</u>	479,674,723
構築物	84,412,775	
減価償却累計額	<u>△ 75,782,308</u>	8,630,467
工具器具備品	127,538,622	
減価償却累計額	<u>△ 85,204,512</u>	42,334,110
土地		583,156,700
有形固定資産合計		1,113,796,000

2 無形固定資産

ソフトウェア	4,317,960,160	
ソフトウェア仮勘定	<u>65,057,000</u>	
無形固定資産合計		4,383,017,160

3 投資その他の資産

長期前払費用	326,470	
敷金・保証金	<u>577,000</u>	
投資その他の資産合計		903,470

固定資産合計 5,497,716,630

資産合計 14,028,940,821

負債の部

I 流動負債

未払消費税		1,217,828	
未払金		2,269,235,854	
未払費用		26,585,105	
預り金		9,097,706	
引当金			
賞与引当金	<u>102,985,672</u>	<u>102,985,672</u>	
流動負債合計			2,409,122,165

Ⅱ 固定負債				
引当金				
退職給付引当金	<u>2,352,266,122</u>	<u>2,352,266,122</u>		
固定負債合計			<u>2,352,266,122</u>	
負債合計				4,761,388,287

純資産の部

Ⅰ 資本剰余金				
別途積立金（注）		<u>3,319,212,114</u>		
資本剰余金合計			3,319,212,114	
Ⅱ 利益剰余金				
積立金		6,470,715,580		
当期未処理損失		△ 522,375,160		
（うち当期総損失		△ 522,375,160 ）		
利益剰余金合計			<u>5,948,340,420</u>	
純資産合計				<u>9,267,552,534</u>
負債純資産合計				<u>14,028,940,821</u>

（注）これは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

〔共済業務勘定〕

(単位：円)

I 損益計算書上の費用

一般管理費

7,762,392,717

臨時損失

1,973,247

損益計算書上の費用合計

7,764,365,964

II その他行政コスト

0

III 行政コスト

7,764,365,964

損 益 計 算 書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

〔共済業務勘定〕

(単位：円)

経常費用

一般管理費

役員給与	38,565,865	
職員給与	1,108,323,206	
福利費	185,482,953	
一般管理経費	95,306,281	
業務管理費	4,819,972,243	
減価償却費	1,410,027,147	
賞与引当金繰入	102,985,672	
退職給付引当金繰入	1,729,350	7,762,392,717

経常費用合計	<u>7,762,392,717</u>	<u>7,762,392,717</u>
--------	----------------------	----------------------

経常収益

受入金

短期勘定より事務費受入	2,844,988,000	
厚生年金経理より事務費受入	2,976,335,000	
職域年金経理より事務費受入	724,153,000	
退職等年金給付勘定より事務費受入	331,090,000	6,876,566,000

補助金等収益（注）

事務費国庫補助金収益（注）	255,981,000	255,981,000
---------------	-------------	-------------

財務収益

受取利息	96,769	96,769
------	--------	--------

雑益

雑益	20,838,871	20,838,871
----	------------	------------

経常収益合計	<u>7,153,482,640</u>	
--------	----------------------	--

経常損失（△）	△ 608,910,077	
---------	---------------	--

臨時損失

固定資産除却損	1,214,206	
前期損益修正損	759,041	1,973,247

臨時利益

退職給付引当金戻入	87,198,707	
前期損益修正益	1,309,457	88,508,164

当期純損失（△）	△ 522,375,160	
----------	---------------	--

当期総損失（△）	<u>△ 522,375,160</u>	
----------	----------------------	--

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

[共済業務勘定]

	I 資本剰余金 別途積立金	II 利益剰余金			純資産合計
		積立金	当期末処分利益 又は 当期末処理損失 (△)	うち当期総利益 又は 当期総損失 (△)	
当期首残高	3,403,000,511	7,117,990,694	△ 731,063,511	—	9,789,927,694
当期変動額					
I 資本剰余金の当期変動額					
固定資産の取得	27,852,519		△ 27,852,519		△ 27,852,519
固定資産の除却	△ 111,640,916		111,640,916		111,640,916
II 利益剰余金の当期変動額					
(1) 損失の処理					
損失処理による取崩		△ 647,275,114	647,275,114		
(2) その他					
当期純損失 (△)			△ 522,375,160	△ 522,375,160	△ 522,375,160
当期変動額合計	△ 83,788,397	△ 647,275,114	208,688,351	△ 522,375,160	△ 438,586,763
当期末残高	3,319,212,114	6,470,715,580	△ 522,375,160	△ 522,375,160	9,267,552,534

(単位：円)

- (注) 1. 別途積立金は、会計規程第88条に規定する積立金であります。
2. 積立金は、日本私立学校振興・共済事業団法第35条に規定する積立金であります。

キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

〔共済業務勘定〕

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 1,444,836,574
	その他の業務支出	△ 4,756,498,429
	共済掛金収入	77,328
	他勘定からの受入れによる収入	6,876,566,000
	補助金等収入（注）	255,981,000
	（国庫補助金収入）	(255,981,000)
	その他の業務収入	33,230,294
	小計	964,519,619
	利息の受取額	95,869
	業務活動によるキャッシュ・フロー	964,615,488
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 11,713,780
	無形固定資産の取得による支出	△ 650,841,445
	敷金保証金の差入れによる支出	△ 15,000
	敷金保証金の返還による収入	160,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 662,410,225
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	—
IV	資金に係る換算差額	—
V	資金の増加額	302,205,263
VI	資金期首残高	8,216,377,037
VII	資金期末残高	8,518,582,300

（注）これは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損失の処理に関する書類

(令和6年3月31日)

〔共済業務勘定〕

(単位：円)

I	当期末処理損失	522,375,160
---	---------	-------------

	当期総損失	522,375,160
--	-------	-------------

II 損失処理額

	別途積立金	102,190,383
--	-------	-------------

	積立金取崩額	<u>420,184,777</u>	<u>522,375,160</u>
--	--------	--------------------	--------------------

日本私立学校振興・共済事業団法（平成9年法律第48号）第35条第3項の規定により、積立金を取り崩して整理します。

注 記 事 項

〔共済業務勘定〕

I 重 要 な 会 計 方 針

1. 減価償却の会計処理方法

（１）有形固定資産

定額法により行っております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	6～50 年
構 築 物	10～40 年
工具器具備品	3～20 年

（２）無形固定資産

定額法により行っております。

なお、ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５ 年）に基づいております。

2. 賞与引当金の計上基準

役員及び職員に対する賞与の支給に充てるため、翌事業年度の賞与支給見込額のうち当事業年度の負担となる額を計上しております。

3. 退職給付に係る引当金の計上基準

役員及び職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生年度に一括して費用処理することとしております。

国との人事交流による出向職員であり国に復帰することが予定されており、退職手当を

支給しないことが明らかな役職員については、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

4. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。ただし、有形固定資産及び無形固定資産の取得取引に係るものは税抜方式によっております。

5. 重要な会計上の見積り

会計上の見積りのうち、翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼす事項はありません。

II 固有の表示科目の内容

勘定科目	内 容
掛金等振替未収入金	共済業務勘定における短期勘定からの掛金未振替分
資 本 剰 余 金	共済業務勘定における、補助金や助成金等をもって取得した固定資産に対して、当該固定資産の価額に相当する金額を積み立てている別途積立金
事務費国庫補助金収益	国から短期給付事業及び年金等給付事業の事務を行うために共済業務勘定に対して交付される補助金

III 貸借対照表に関する事項

1. 金融商品関係

ア. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

共済業務全般に係る事務費用を負担する勘定であり、各給付勘定からの繰入金を財源としているため、資金運用は基本的に行わないこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクと管理体制

金融商品である現金及び預金は、信用リスクを内包しております。また、債務である未払金は、1年以内の支払期日であり、流動性リスクを内包しております。これら運用資産等のリスクについては、関係法令等に基づき適切に管理しております。

イ．金融商品の時価等に関する事項

期末日における現金は注記を省略しており、預金、未払金は短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

２．退職給付関係

（１）採用している退職給付制度の概要

当法人は、役員及び職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を設けております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。厚生年金基金には加入しておりません。

（２）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

区 分	令和6年3月31日現在
期首における退職給付債務	2,516,162,079
勤務費用	84,882,397
利息費用	29,063,949
数理計算上の差異の当期発生額	△ 199,415,703
退職給付の支払額	△ 78,426,600
期末における退職給付債務	2,352,266,122

（３）退職給付に関連する損益

(単位：円)

区 分	自 令和5年4月 1日 至 令和6年3月31日
勤務費用	84,882,397
利息費用	29,063,949
数理計算上の差異の当期費用処理額	△ 199,415,703
合計	△ 85,469,357

（４）数理計算上の計算基礎に関する事項

区 分	令和6年3月31日現在
割引率	0.23%～2.36%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法	発生年度に一括処理

IV 行政コスト計算書に関する事項

1. 業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	7,764,635,964 円
自己収入等	△6,986,009,804 円
<u>機会費用</u>	<u>1,063,100 円</u>
業務運営に関して	
国民の負担に帰せられるコスト	779,689,260 円

2. 機会費用の計上方法

国との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、当法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

V 損益計算書に関する事項

前期損益修正の内容

前期損益修正損として、資格喪失等に伴う過納掛金還付により 759,041 円を計上し、前期損益修正益として、業務経費の戻入等により 1,309,457 円を計上しております。

VI キャッシュ・フロー計算書に関する事項

該当する事項はありません。

VII 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

VIII 重要な後発事象

該当する事項はありません。

附 属 明 細 書

[共済業務勘定]

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位：円)

資 産 の 種 類		期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額		差引当期末 残 高	摘 要
							当 期 償 却 額		
有 形 固 定 資 産	建 物	2,843,485,033	2,290,000	0	2,845,775,033	2,366,100,310	50,088,112	479,674,723	
	構 築 物	84,412,775	0	0	84,412,775	75,782,308	98,703	8,630,467	
	工 具 器 具 備 品	127,343,842	10,483,780	10,289,000	127,538,622	85,204,512	5,925,695	42,334,110	
	土 地	583,156,700	0	0	583,156,700	—	—	583,156,700	
	計	3,638,398,350	12,773,780	10,289,000	3,640,883,130	2,527,087,130	56,112,510	1,113,796,000	
無 形 固 定 資 産	ソ フ ト ウ ェ ア	6,932,707,680	1,705,636,445	2,999,499,000	5,638,845,125	1,320,884,965	1,353,914,637	4,317,960,160	(注 2)
	ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	1,123,810,000	165,797,000	1,224,550,000	65,057,000	—	—	65,057,000	
	計	8,056,517,680	1,871,433,445	4,224,049,000	5,703,902,125	1,320,884,965	1,353,914,637	4,383,017,160	
投 資 そ の 他 の 資 産	長 期 前 払 費 用	3,857	326,470	3,857	326,470	—	—	326,470	
	敷 金 ・ 保 証 金	722,000	15,000	160,000	577,000	—	—	577,000	
	計	725,857	341,470	163,857	903,470	—	—	903,470	

(注 1) 独立行政法人会計基準第87に該当する特定の償却資産は保有しておりません。
 (注 2) 当期増加額は、資産の取得および完成に伴う振替によるものであり、主なものは次のとおりであります。
 ソフトウェア 年金裁定システムにおける再評価テーブル等のデータベース化 116,650,000円
 ソフトウェア仮勘定 マイナンバーカードと加入者証の一体化システム対応 65,057,000円

2 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
賞 与 引 当 金	101,676,649	102,985,672	101,676,649	0	102,985,672	

3 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
退 職 給 付 債 務 合 計 額	2,516,162,079	1,729,350	165,625,307	2,352,266,122	
退 職 一 時 金 に 係 る 債 務	2,512,366,729	0	165,625,307	2,346,741,422	
役 員 退 職 一 時 金 に 係 る 債 務	3,795,350	1,729,350	0	5,524,700	
退 職 給 付 引 当 金	2,516,162,079	1,729,350	165,625,307	2,352,266,122	

4 資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
別 途 積 立 金	3,403,000,511	27,852,519	111,640,916	3,319,212,114	固定資産取得及び廃棄の国庫補助金相当額を積立て及び取崩し

5 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当 期 交 付 額	左 の 会 計 処 理 内 訳					摘 要
		建 設 仮 勘 定 見 返 補 助 金 等	資 産 見 返 補 助 金 等	資 本 剰 余 金	長 期 預 り 補 助 金 等	収 益 計 上	
日 本 私 立 学 校 振 興 ・ 共 済 事 業 団 補 助 金	255,981,000	0	0	0	0	255,981,000	

6 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	(6,408) 34,543	(5) 2		
職 員	1,207,615	139	78,427	5
合 計	(6,408) 1,242,158	(5) 141	78,427	5

(注) 1. 役員に対する報酬等の支給基準の概要

日本私立学校振興・共済事業団役員給与規程に基づき支給しております。

2. 役員の退職手当の計算方法

日本私立学校振興・共済事業団役員退職手当規程に定めております。

3. 職員に対する給与の支給基準の概要

日本私立学校振興・共済事業団職員給与規程に基づき支給しております。

4. 職員に対する退職手当の計算方法

日本私立学校振興・共済事業団職員退職手当規程に定めております。

5. 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。

6. 非常勤の役員に係る支給額及び支給人員数については外数として（ ）内に記載しております。
なお、期末現在の人数は、5人となっております。

7. 金額は千円未満四捨五入にて記載しております。

7 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 主な資産

①現金及び預金の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	174,850	
普 通 預 金	8,518,407,450	
計	8,518,582,300	

②未収入金の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
掛 金	7,659,843	
業 務 管 理 費	2,447,076	都道府県事務委託費の精算による返還他
そ の 他	90,436	労働保険料他
計	10,197,355	

③未収収益の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
預 金 利 息	12,160	

(2) 主な負債

①未払金の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
固 定 資 産 購 入 費	701,439,200	システム開発経費他
一 般 管 理 費	31,999,357	事業用消耗品費他
業 務 管 理 費	1,468,554,627	業務委託費他
そ の 他	67,242,670	退職手当他
計	2,269,235,854	

②未払費用の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
職 員 給 与	6,638,497	超過勤務手当
賃 金	5,652,007	
福 利 費	14,294,601	翌期支給賞与に係る掛金他
計	26,585,105	

(3) 主な収益

①雑益の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
職 員 住 宅 賃 貸 料	6,329,445	
手 数 料	14,412,284	子ども・子育て拠出金納付手数料
そ の 他	97,142	外国送金組戻為替差益他
計	20,838,871	